

# 【参考資料 1】 建設業を取り巻く現状と課題 に関するデータ集

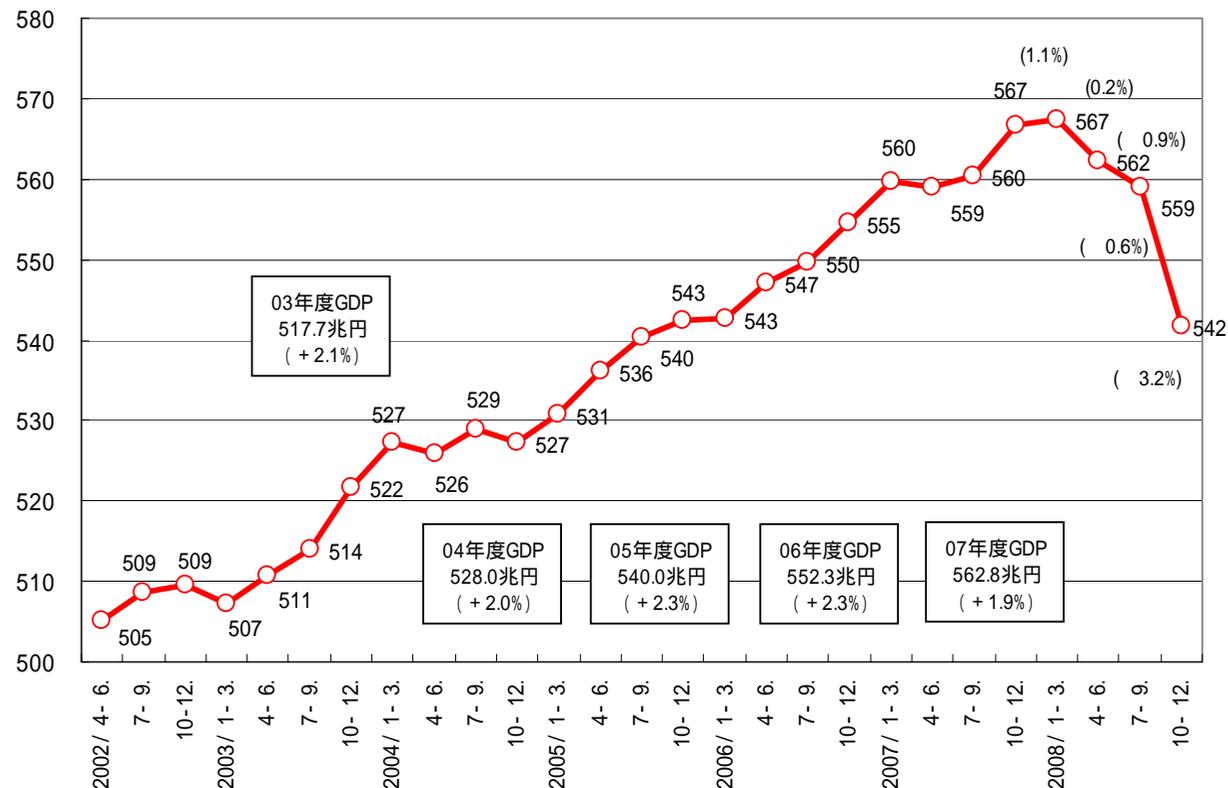
---

国土交通省 北海道局  
平成21年3月

# 最近の景気動向 ( GDP )

国内総生産は、2008年までは増加傾向であったが、2008年以降は急激に減少  
特に2008年10～12月期では、年率換算でマイナス12%減少(速報値)

国内総生産の推移(実質、季節調整済)



平成20年10～12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

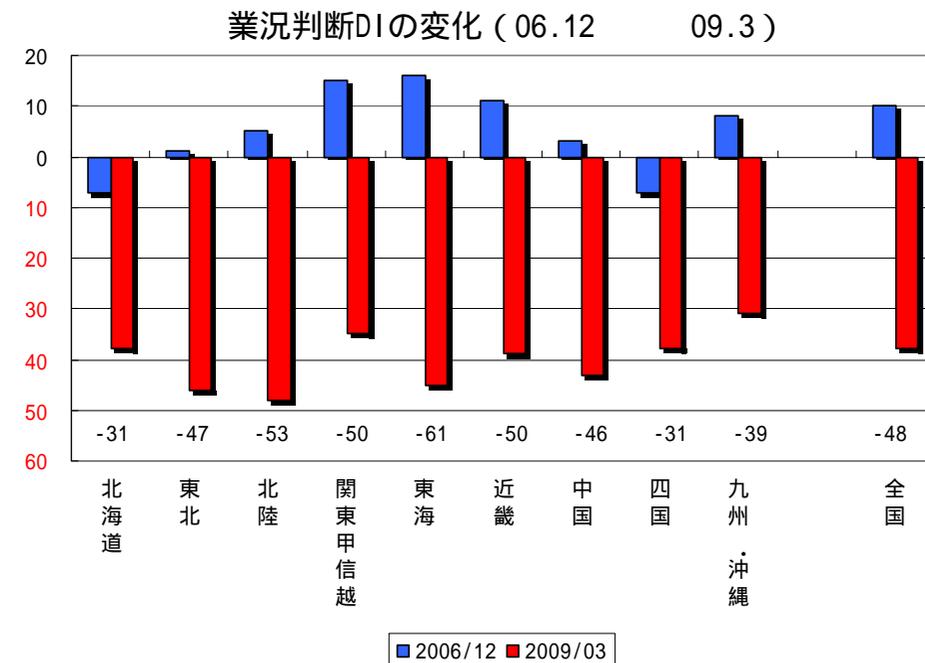
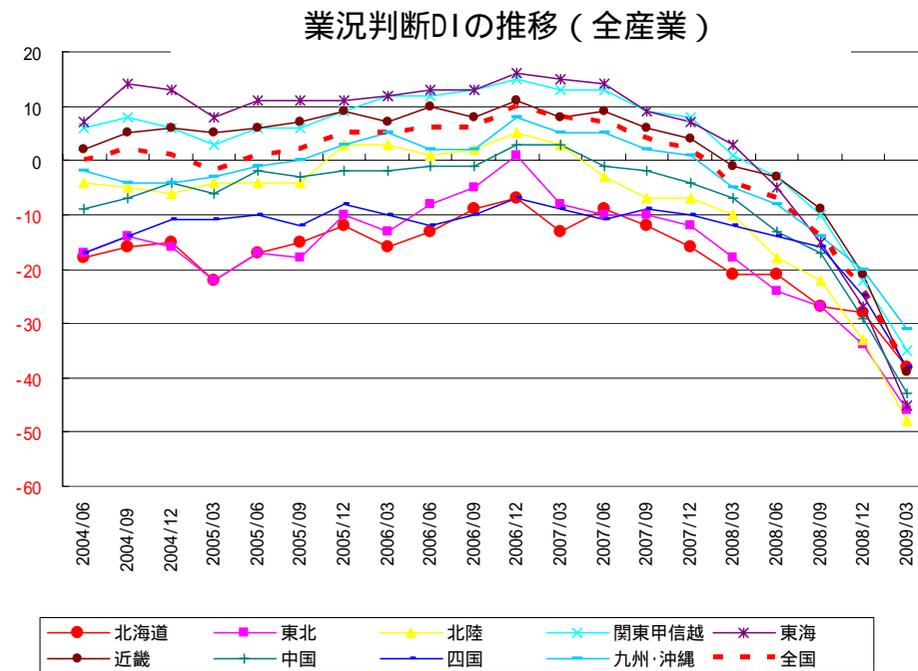
1次速報値と2次速報値の比較(四半期値、実質、季節調整済前期比)

(2000暦年連鎖価格; 単位: %)

項目	1次速報値 (2009.2.16公表)	2次速報値 (2009.3.12公表)	
国内総生産(GDP)	-3.3	-3.2	GROSS DOMESTIC PRODUCT
[年率換算]	[-12.7]	[-12.1]	[Annual rate]

# 最近の景気動向 (業況判断DI)

全国的には、2008年までは横ばいであったが、2008年以降は大きく減少  
 北海道では、2008年まではマイナスであり全国を下回っていたが、近年は全国と同程度



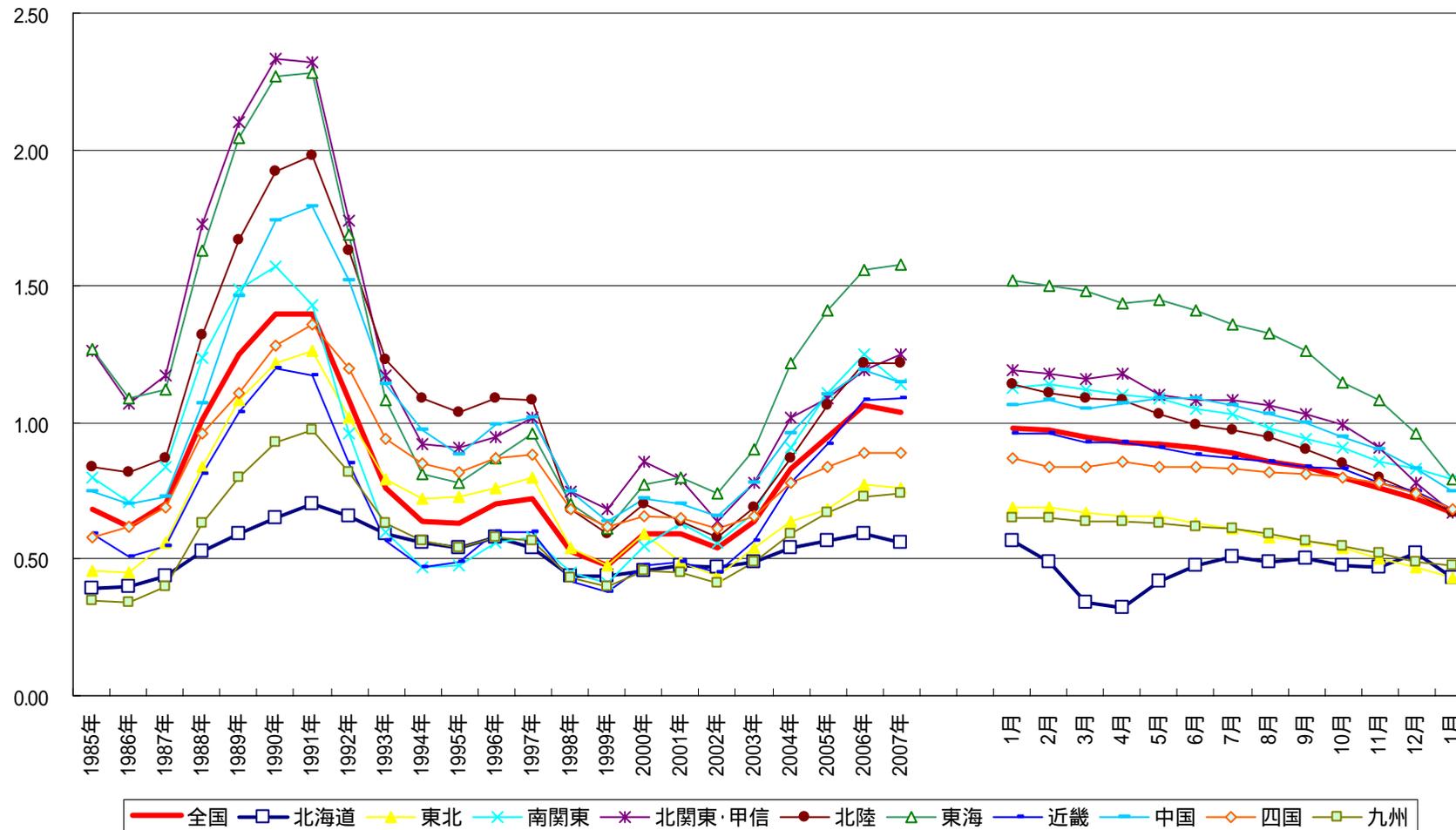
業況判断DI: 「良い」 - 「悪い」 %ポイント <sup>3</sup>

出典: 日本銀行「地域経済報告」(さくらレポート)

# 有効求人倍率の推移

全国では、1990年前後にピークがあり、その後、1.0以下でほぼ横ばい  
 北海道では、1990年前後にピークが見られず、0.5前後でほぼ横ばい  
 近年では、全国では減少傾向にあるが、北海道では横ばい

有効求人倍率の推移(全国、ブロック別)



# 産業別構成比(06年)

北海道では、「サービス業」・「卸売・小売業」・「不動産業」の占める割合が高い  
 北海道の産業シェアは、全国と比べ「建設業」・「サービス業」・「農林水産業」が大きく、「製造業」が小さい

	全国	北海道	全国ブロック別						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	1.2%	4.6%	3.5%	0.6%	0.9%	0.5%	1.2%	3.0%	2.8%
鉱業	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
製造業	25.5%	11.2%	22.6%	20.8%	38.8%	26.5%	32.3%	25.0%	19.7%
建設業	5.5%	9.2%	7.4%	5.1%	5.4%	4.6%	5.7%	5.7%	6.5%
電気・ガス・水道業	3.3%	3.5%	4.9%	2.6%	3.4%	3.2%	3.8%	4.3%	3.7%
卸売・小売業	13.8%	14.3%	12.0%	15.1%	11.4%	15.4%	11.6%	12.3%	14.2%
金融・保険業	6.7%	5.2%	4.8%	8.6%	4.9%	6.0%	5.8%	6.3%	5.4%
不動産業	13.0%	13.4%	13.1%	14.1%	10.5%	13.5%	11.6%	12.2%	12.2%
運輸・通信業	7.5%	10.9%	8.2%	7.2%	6.6%	7.5%	7.9%	8.2%	8.9%
サービス業	23.7%	27.5%	23.7%	26.0%	18.3%	23.0%	20.1%	23.0%	26.6%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

全産業の総生産額に占める各産業の生産額の占める割合

# 産業別成長率(96年 - 06年)

北海道では、特に「建設業」のマイナス成長が大きく、「農林水産業」・「サービス業」ではプラス成長  
 北海道の成長率は、「製造業」・「建設業」等で全国を下回り、「農林水産業」では全国を上回る

	全国	北海道	地域ブロック						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	-9.4%	18.8%	-1.8%	-10.1%	-13.4%	-24.9%	-18.3%	-13.1%	-7.9%
鉱業	-13.3%	-5.4%	-2.4%	-6.8%	-9.1%	-34.5%	-13.9%	-9.6%	-22.6%
製造業	20.7%	-9.6%	35.5%	10.2%	36.9%	12.0%	25.3%	15.4%	23.8%
建設業	-35.1%	-44.1%	-45.0%	-30.6%	-23.6%	-44.9%	-35.9%	-43.4%	-29.4%
電気・ガス・水道業	24.6%	21.9%	24.2%	32.1%	22.9%	13.1%	28.7%	34.2%	20.6%
卸売・小売業	-6.3%	-20.0%	-19.6%	4.3%	-7.1%	-11.1%	-20.1%	-15.6%	-12.4%
金融・保険業	7.7%	-12.2%	-6.2%	16.1%	9.3%	-8.9%	15.3%	8.3%	1.6%
不動産業	13.7%	10.9%	11.3%	17.0%	15.7%	5.3%	15.2%	16.4%	13.7%
運輸・通信業	18.3%	4.1%	9.0%	23.0%	21.7%	10.7%	22.4%	15.6%	19.9%
サービス業	29.1%	14.8%	22.9%	34.6%	31.1%	21.7%	22.0%	21.0%	29.0%
全産業	10.2%	-5.6%	3.5%	13.6%	18.3%	2.1%	9.0%	4.6%	8.9%

各産業の総生産額の伸び率 (06年各産業生産額 - 96年各産業生産額) / 96年各産業生産額

# 産業別成長寄与度(96年 - 06年)

北海道では、「建設業」のマイナス寄与が大きく、「サービス業」のプラス寄与を打ち消している  
 全国では「製造業」のプラス寄与が大きいですが、北海道ではマイナス寄与

	全国	北海道	全国ブロック別						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	-0.1%	0.7%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.3%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%
製造業	4.8%	-1.1%	6.1%	2.2%	12.3%	2.9%	7.1%	3.5%	4.1%
建設業	-3.3%	-6.8%	-6.3%	-2.5%	-2.0%	-3.8%	-3.5%	-4.6%	-3.0%
電気・ガス・水道業	0.7%	0.6%	1.0%	0.7%	0.8%	0.4%	0.9%	1.1%	0.7%
卸売・小売業	-1.0%	-3.4%	-3.0%	0.7%	-1.0%	-2.0%	-3.2%	-2.4%	-2.2%
金融・保険業	0.5%	-0.7%	-0.3%	1.4%	0.5%	-0.6%	0.8%	0.5%	0.1%
不動産業	1.7%	1.2%	1.4%	2.3%	1.7%	0.7%	1.7%	1.8%	1.6%
運輸・通信業	1.3%	0.4%	0.7%	1.5%	1.4%	0.7%	1.6%	1.2%	1.6%
サービス業	5.9%	3.3%	4.6%	7.6%	5.1%	4.2%	4.0%	4.2%	6.5%
全産業	10.2%	-5.6%	3.5%	13.6%	18.3%	2.1%	9.0%	4.6%	8.9%

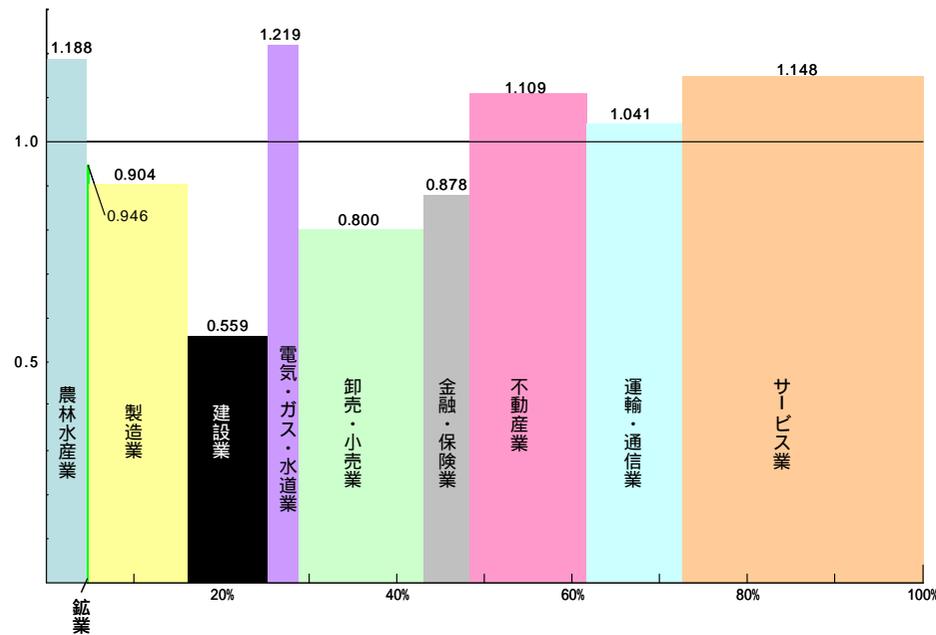
各産業の生産額の成長寄与率 (06年各産業生産額 - 96年各産業生産額) / 96年全産業生産額

# 北海道・全国のシフトシェア分析(96年 - 06年)

北海道の産業シェアは、全国と比べ「建設業」・「サービス業」・「農林水産業」が大きく、「製造業」が小さい  
 北海道の成長率は、「製造業」・「建設業」等で全国を下回り、「農林水産業」では全国を上回る  
 北海道では、全国と比べ「建設業」が産業全体に与える影響が大きい

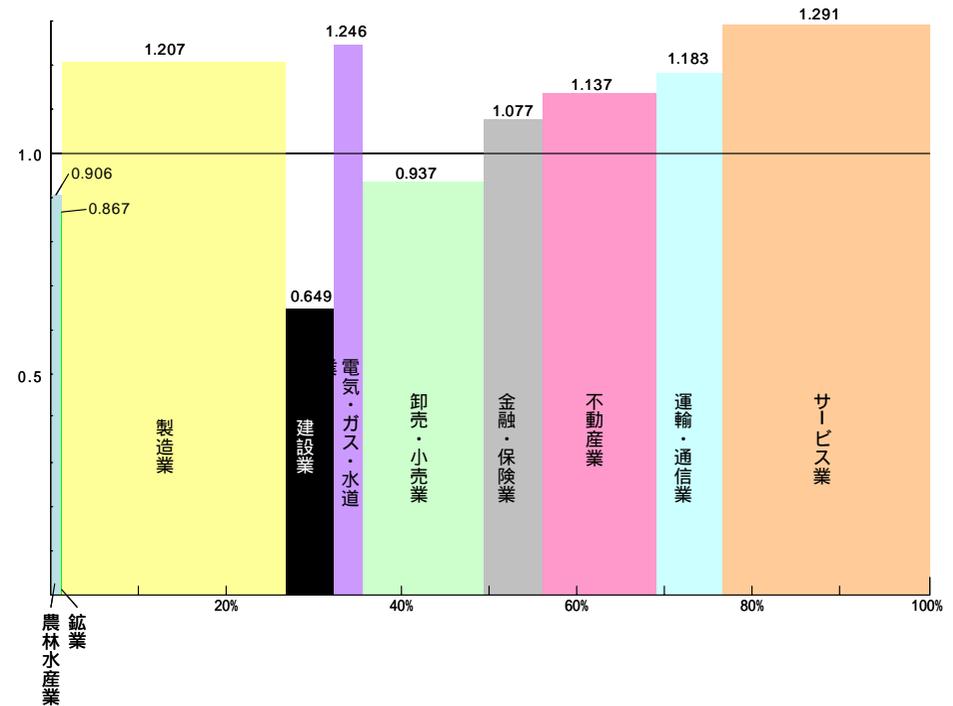
### 【北海道】

産業(項目)	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	全産業
シェア(%)	4.6	0.3	11.2	9.2	3.5	14.3	5.2	13.4	10.9	27.5	100.0
成長率	1.188	0.946	0.904	0.559	1.219	0.800	0.878	1.109	1.041	1.148	0.944



### 【全国】

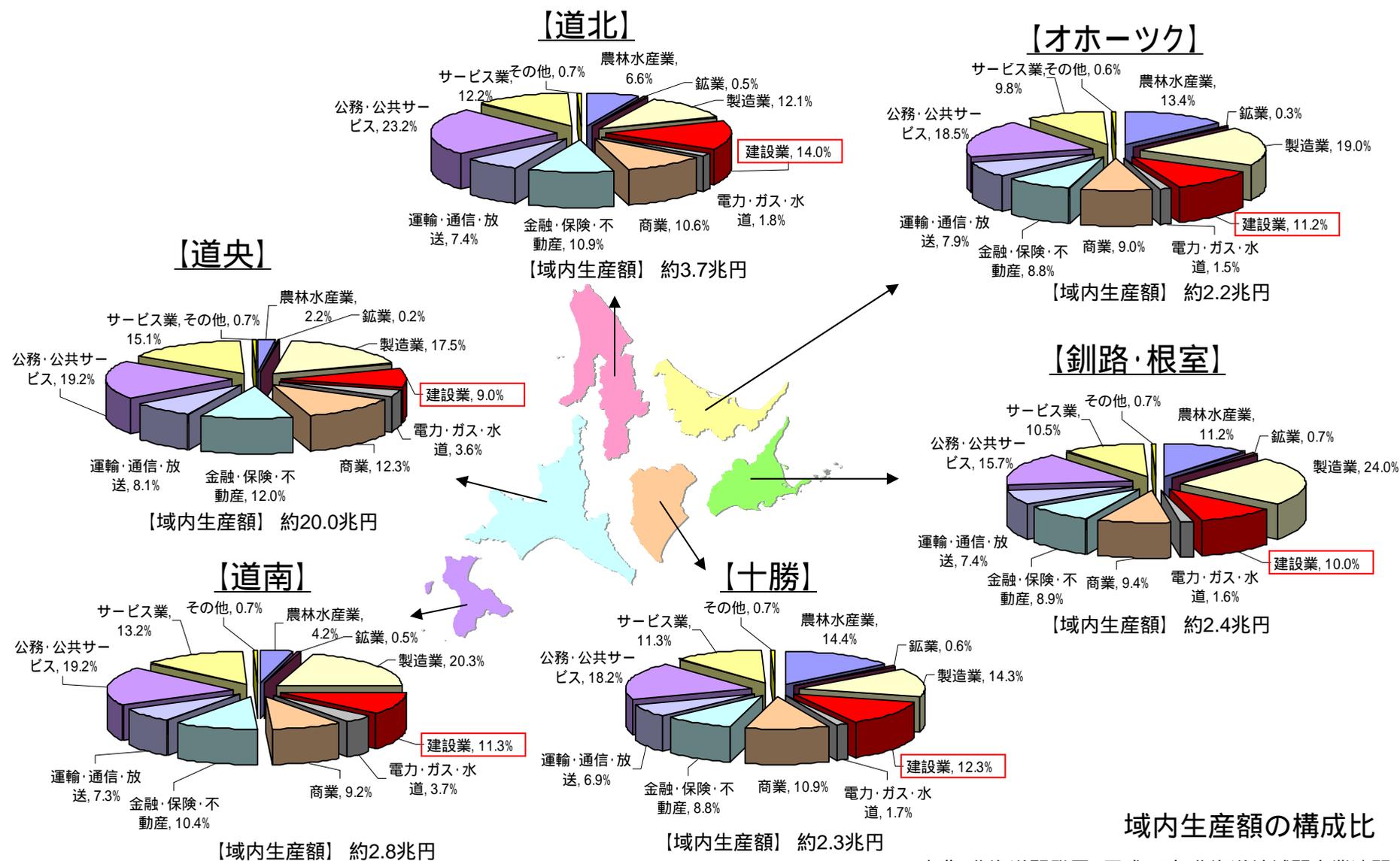
産業(項目)	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	全産業
シェア(%)	1.2	0.1	25.5	5.5	3.3	13.8	6.7	13.0	7.5	23.7	100.0
成長率	0.906	0.867	1.207	0.649	1.246	0.937	1.077	1.137	1.183	1.291	1.102



縦軸: 06年 / 96年の成長率  
 横軸: 06年の産業別シェア

# 北海道の圏域別産業構成

北海道の域内生産額は、道央で約20兆円、その他各圏域では、2～3兆円程度  
 「建設業」の割合は、各圏域で10%前後であり、最高が道北の14%、最低が道央の9%



域内生産額の構成比 9

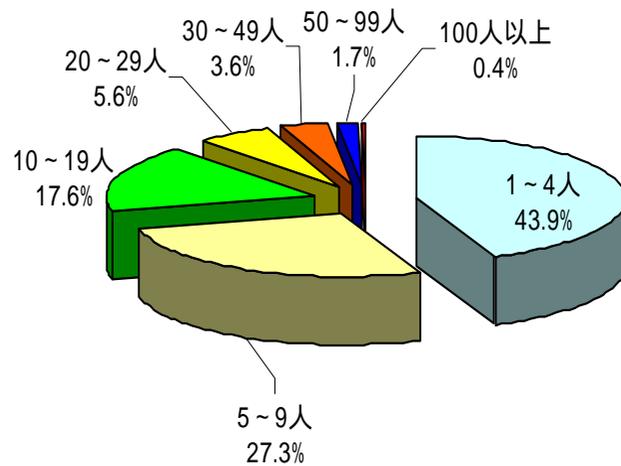
出典：北海道開発局 平成15年北海道地域間産業連関表

# 北海道の建設業の概要

建設業許可者数 22,349業者(平成19年度末)  
 建設業従業者数 224,253人(平成18年)  
 建設業総生産額 15,754億円(平成18年度)

許可業者数 : 全国の4.4%  
 建設業従業者数 : 北海道の全産業の10.4%  
 建設業総生産 : 北海道の総生産の8.3%

北海道の建設業事業所数の従業者規模別内訳



出所)国土交通省「建設業許可業者数調査、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」  
 内閣府「平成18年度県民経済計算」  
 事業所数は民営事業所

北海道の建設業者の規模

順位	企業	総完工高(百万円)	所在地
1	A社	1,454,939	東京都
2	B社	1,380,269	東京都
3	C社	1,298,153	東京都
4	D社	1,240,567	東京都
5	E社	1,061,341	大阪府
6	F社	455,404	東京都
10	G社	294,376	東京都
20	H社	182,042	東京都
39	I社	79,078	札幌市
60	J社	43,390	札幌市
84	K社	26,557	札幌市
96	L社	20,562	札幌市

(参考)  
 九州 7社(最高位55位)  
 四国 1社(80位)  
 東北 0社

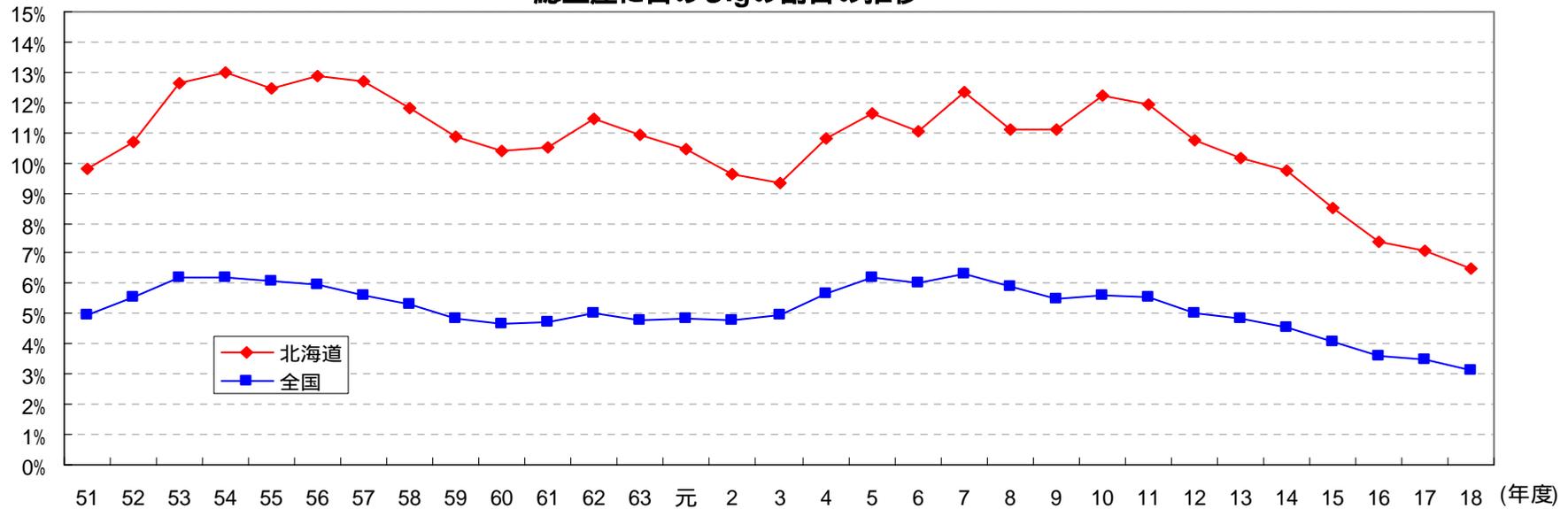
出所)建設工業調査会HP「ゼネコン完工高上位」の上位100社から抽出

平成20年11月現在

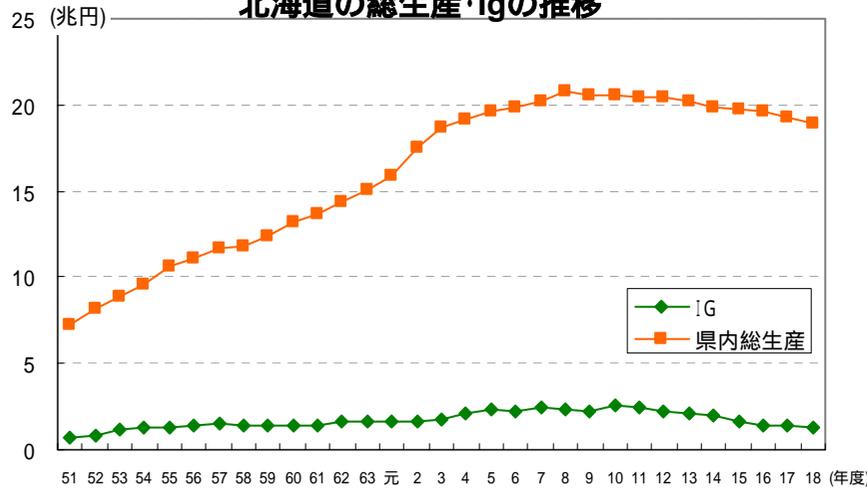
# 社会資本整備に係る投資水準の推移

総生産に占める一般政府総固定資本形成 (Ig) の割合は、北海道では低下傾向にあるが、全国に比べ高い水準  
 北海道では、全国と比べて経済における公共投資への依存度が高い

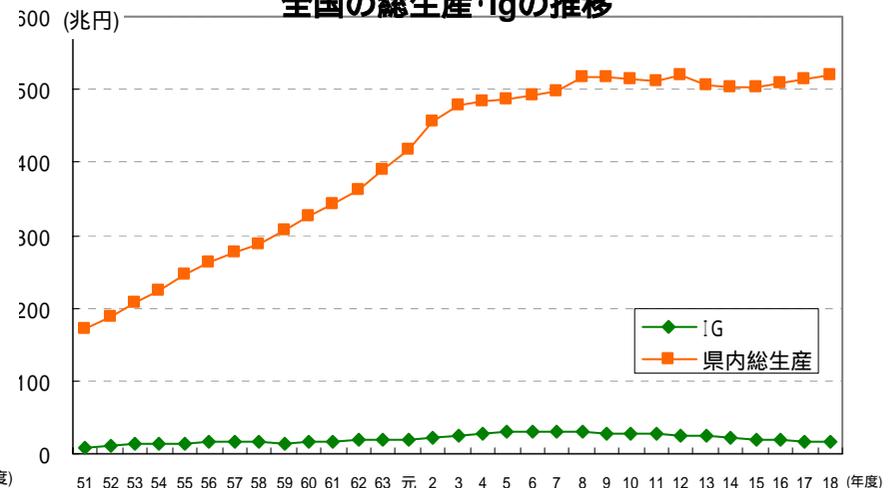
総生産に占めるIgの割合の推移



北海道の総生産・Igの推移

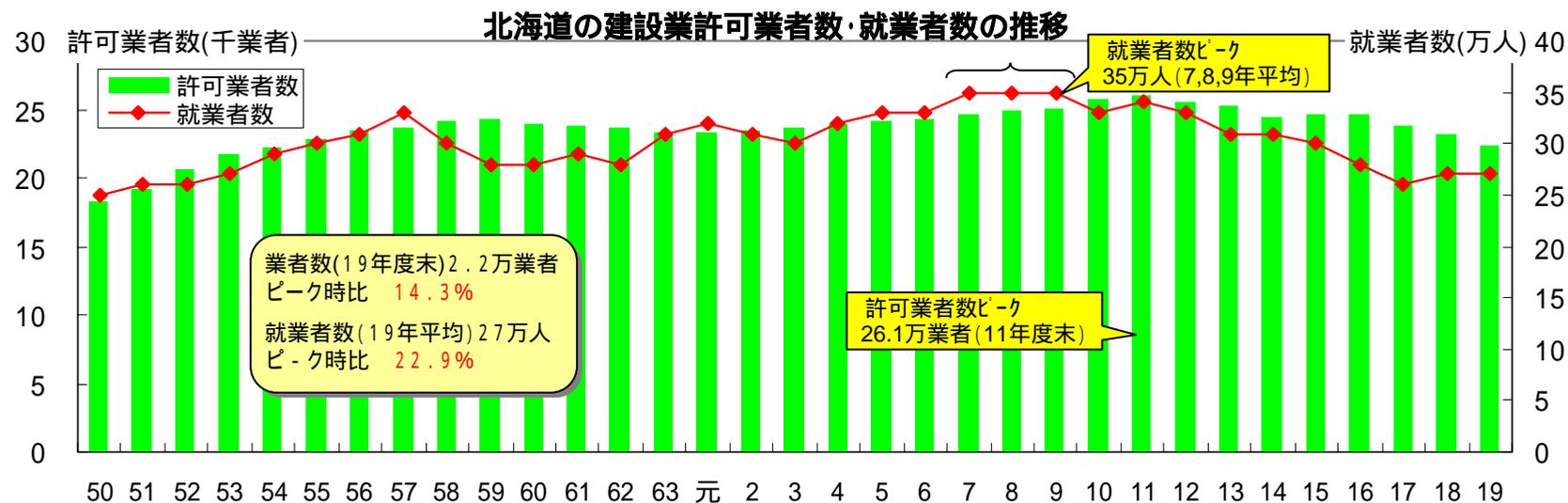
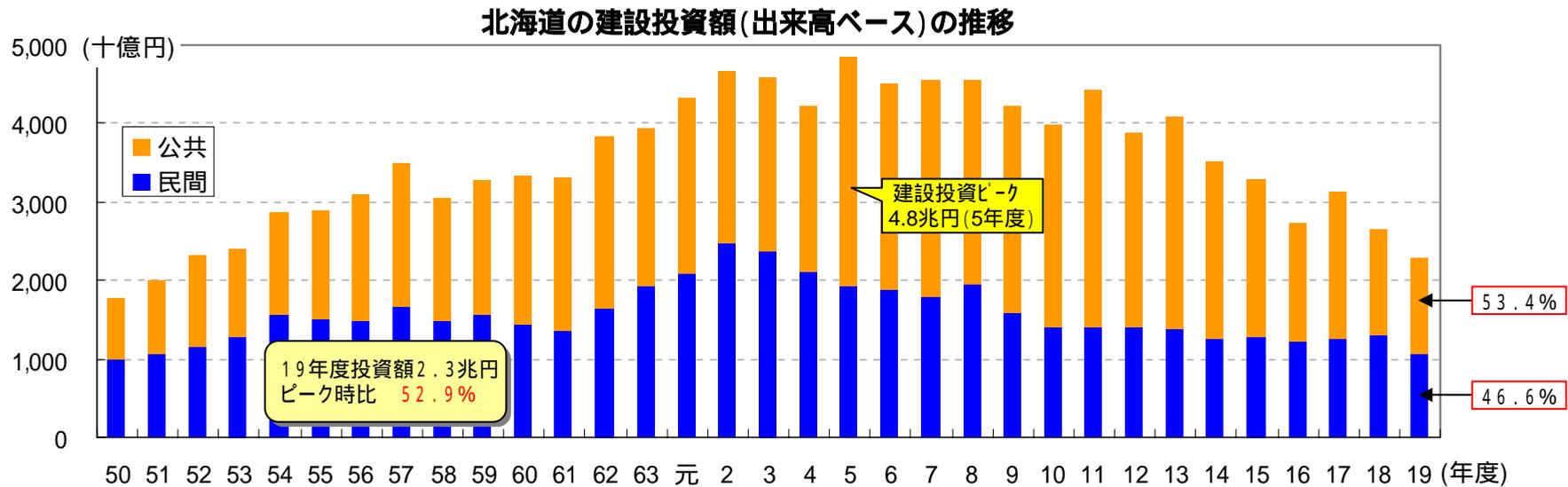


全国の総生産・Igの推移



# 北海道の建設投資額・建設業者数・就業者数の推移

建設投資額は近年大きく減少しており、19年度投資額は、ピーク時(H5)から50%以上減少  
 19年度建設業者数は、ピーク時(H11)から約14%減少、就業者数は、ピーク時(H7・8・9平均)から約23%減少  
 北海道では建設業者数・就業数に比べ投資額の減少が大きく、建設業者過多となり、競争が激化

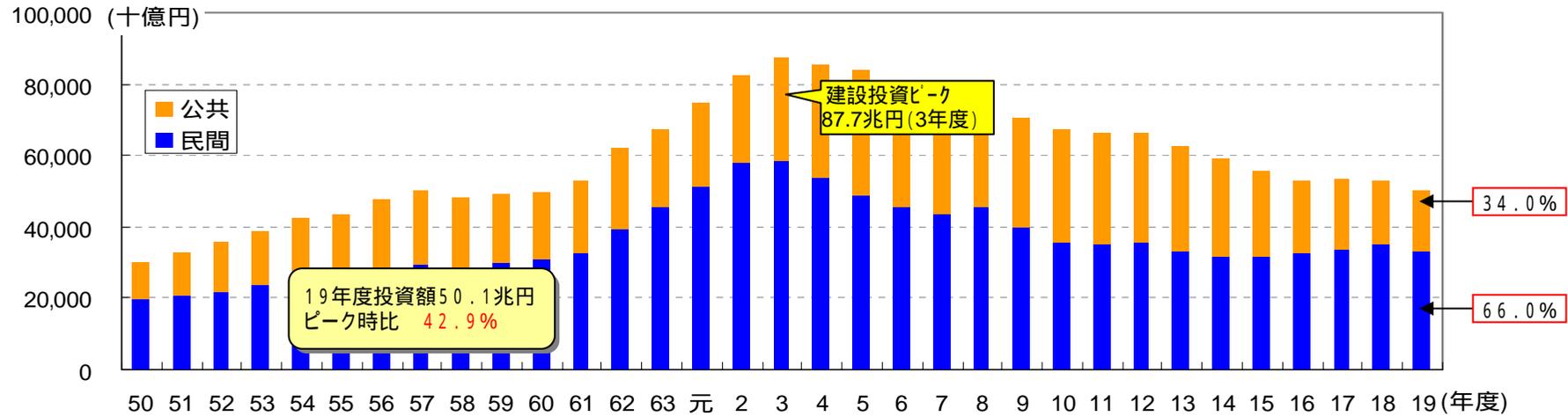


出所)国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

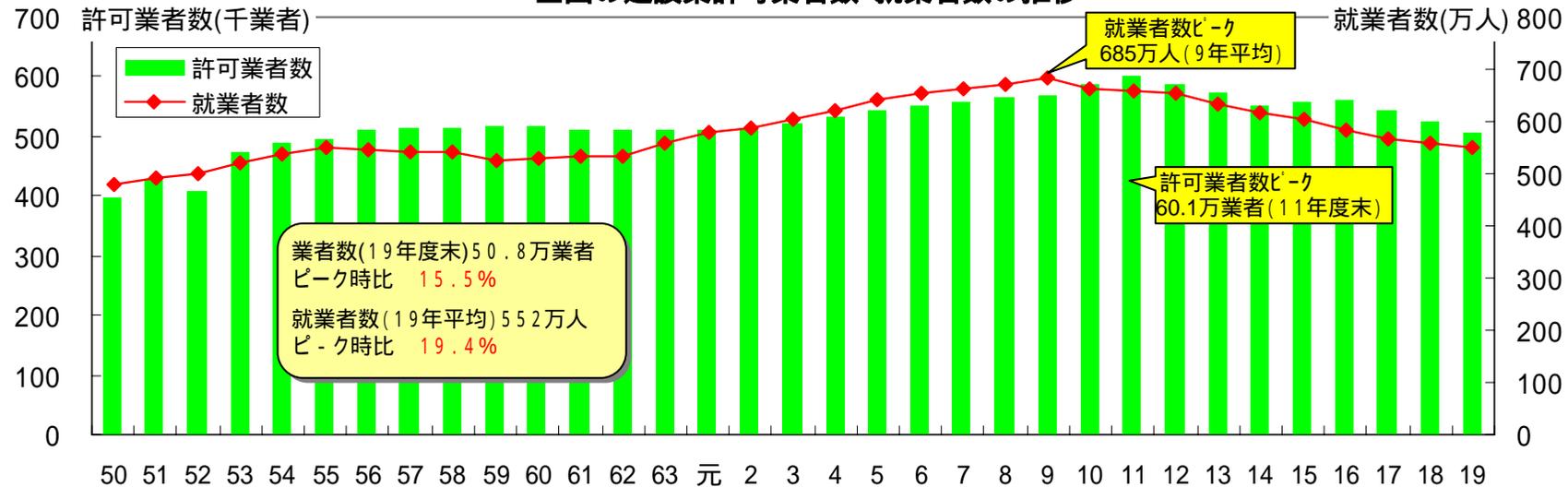
# (参考) 全国の建設投資・業者数・就業者数の推移

19年度建設投資額は、ピーク時(H3)から約43%減少  
 19年度建設業者数は、ピーク時(H11)から約16%減少、就業者数は、ピーク時(H9)から約19%減少

### 全国の建設投資額(出来高ベース)の推移



### 全国の建設業許可業者数・就業者数の推移

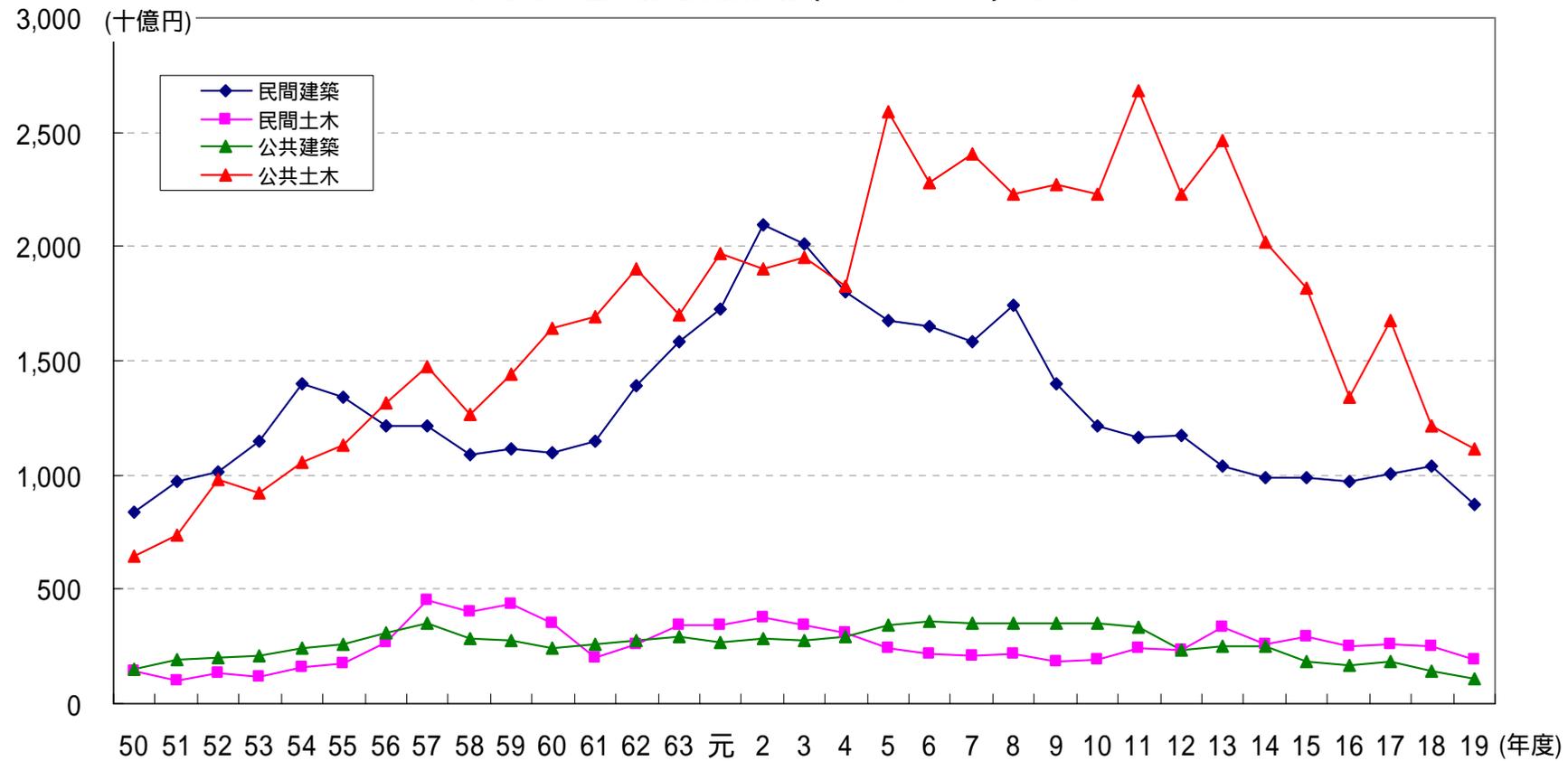


出所)国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

# 北海道の種類別建設投資額

北海道では、近年、公共土木部門の投資額が急激に減少

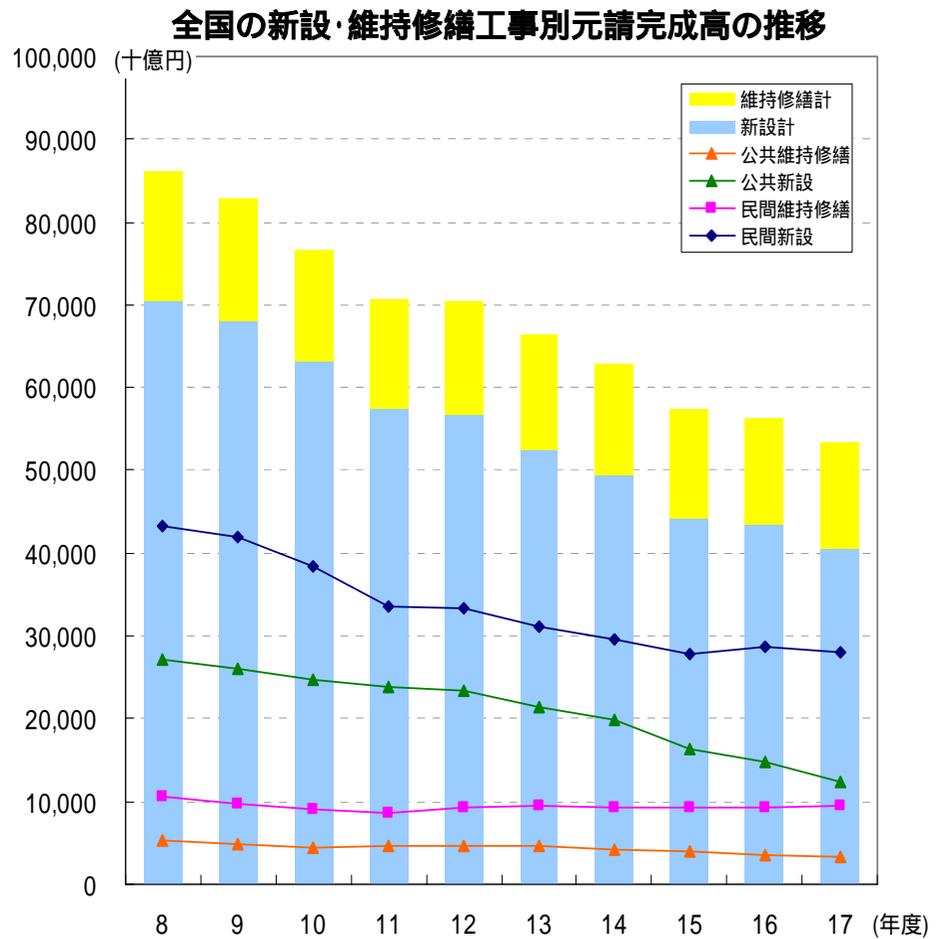
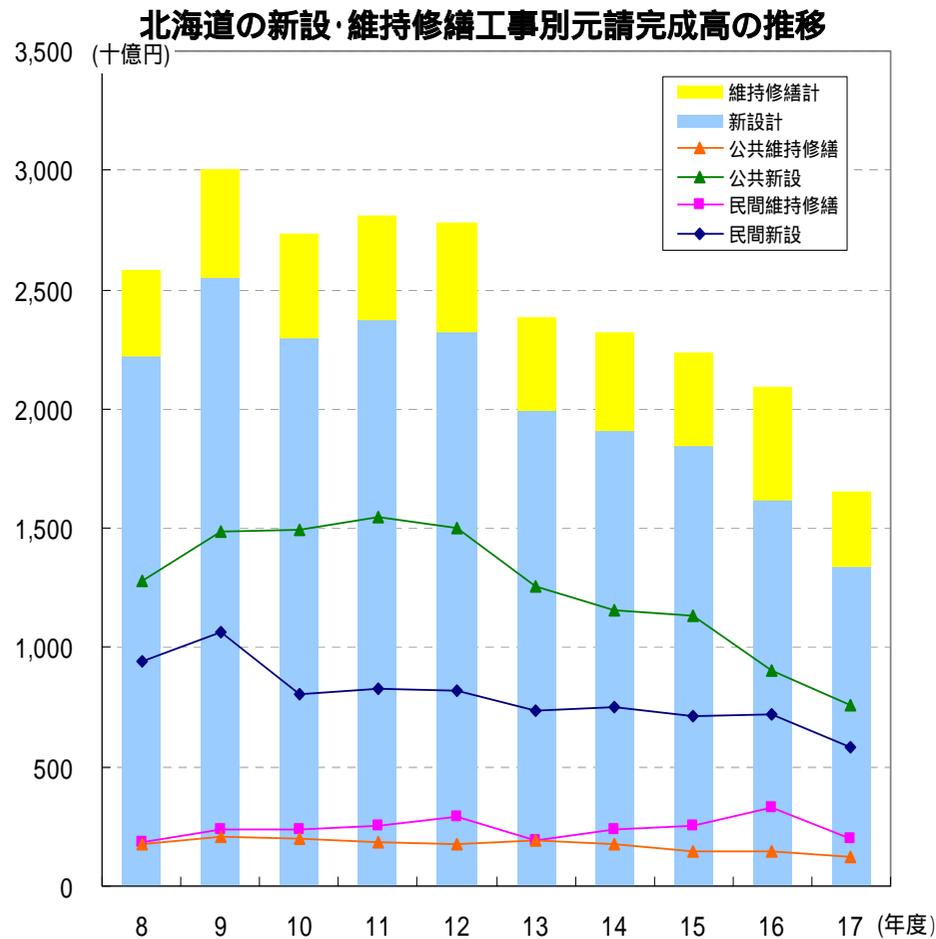
北海道の種類別建設投資額(出来高ベース)の推移



出所) 国土交通省「建設総合統計」

# 新設・維持修繕工事の推移

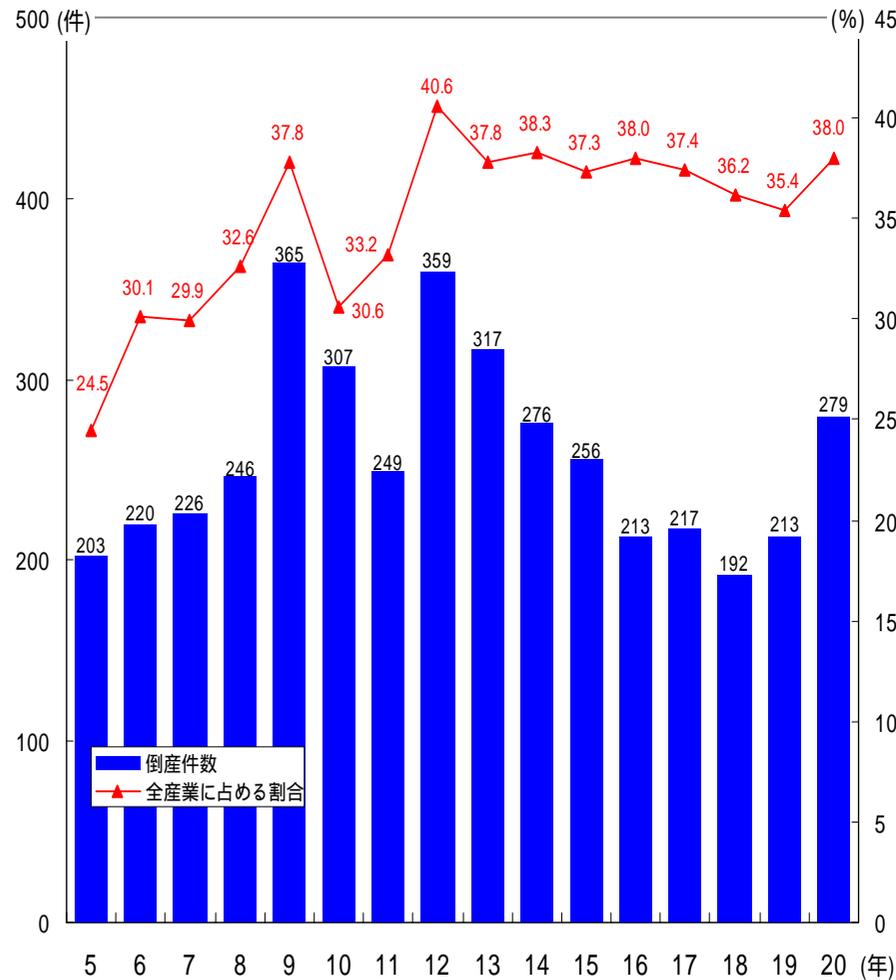
全国的には民間新設工事が新設工事全体の落ち込みを下支えしているが、北海道は民間新設工事自体が少ない  
 全国の民間新設工事も長期的には漸減傾向にあるが、民間維持修繕工事は微増傾向  
 北海道における民間維持修繕工事は、年ごとの増減が大きい



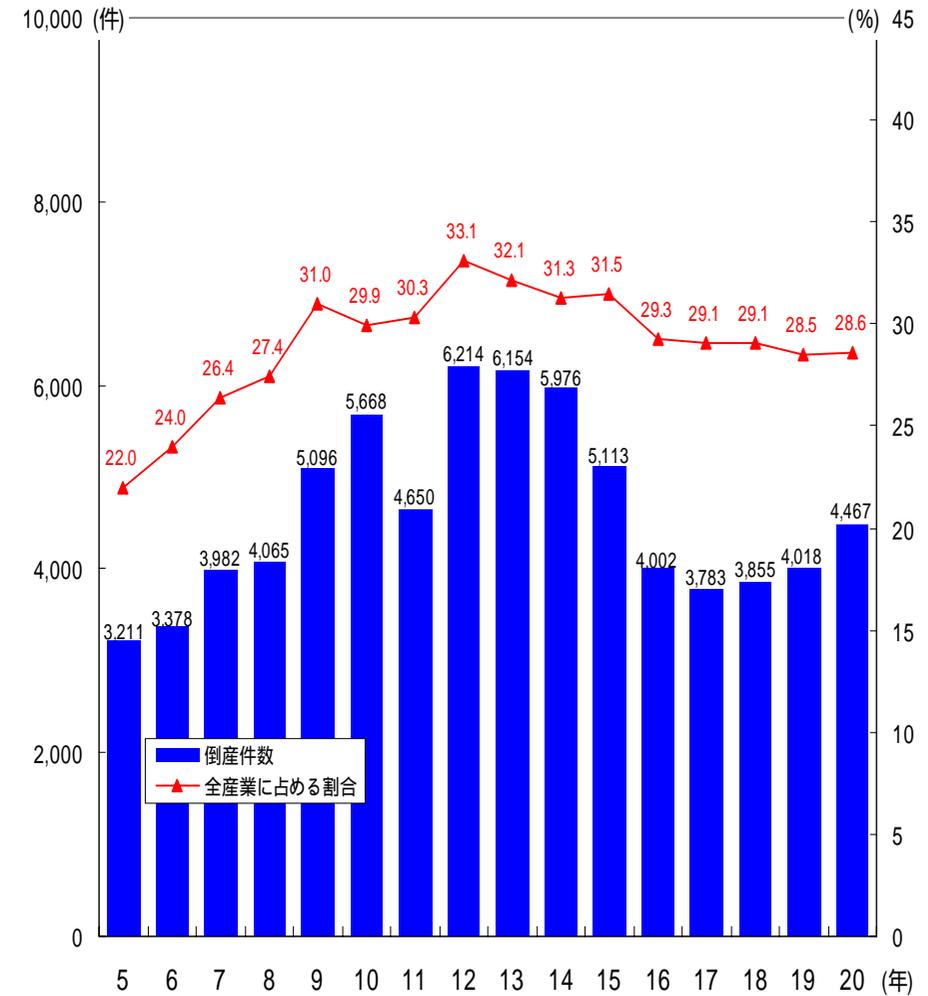
# 建設業の倒産件数の推移

北海道の建設業の倒産件数が全産業に占める割合は全国を大きく上回っており、近年は約4割前後で推移  
倒産件数は、近年200件前後で推移していたが、平成20年は大幅に増加

北海道の建設業倒産件数と全産業に占める割合の推移



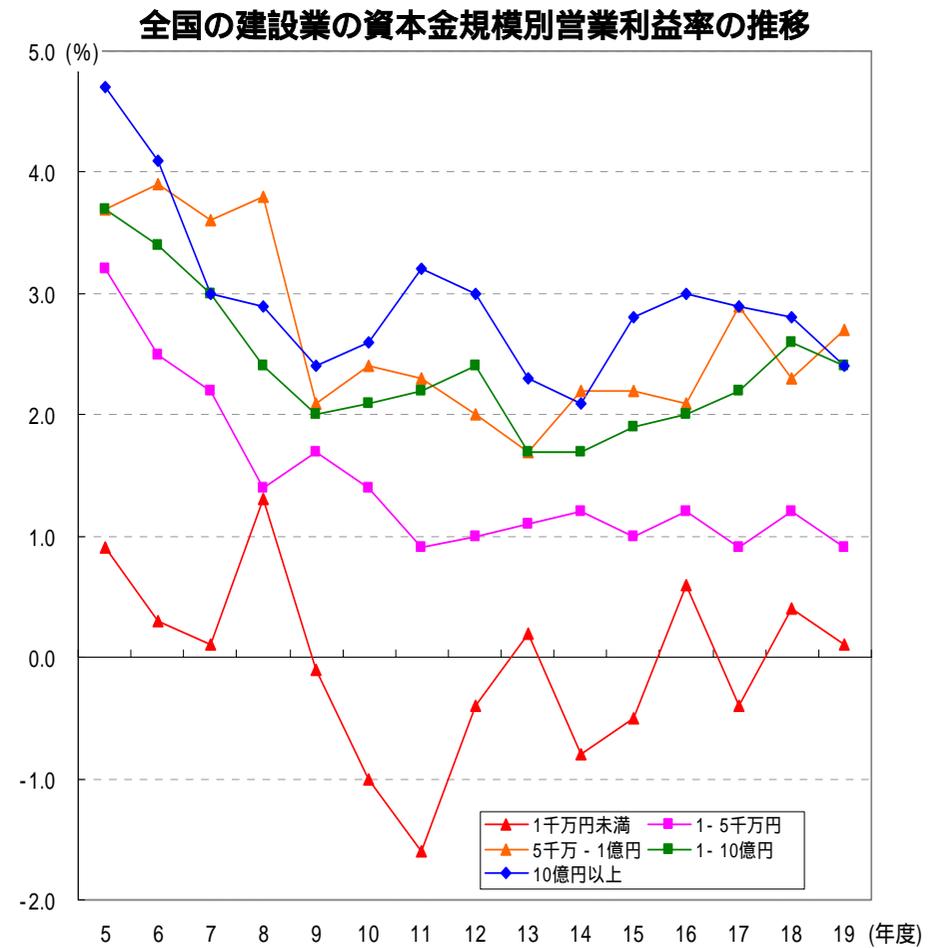
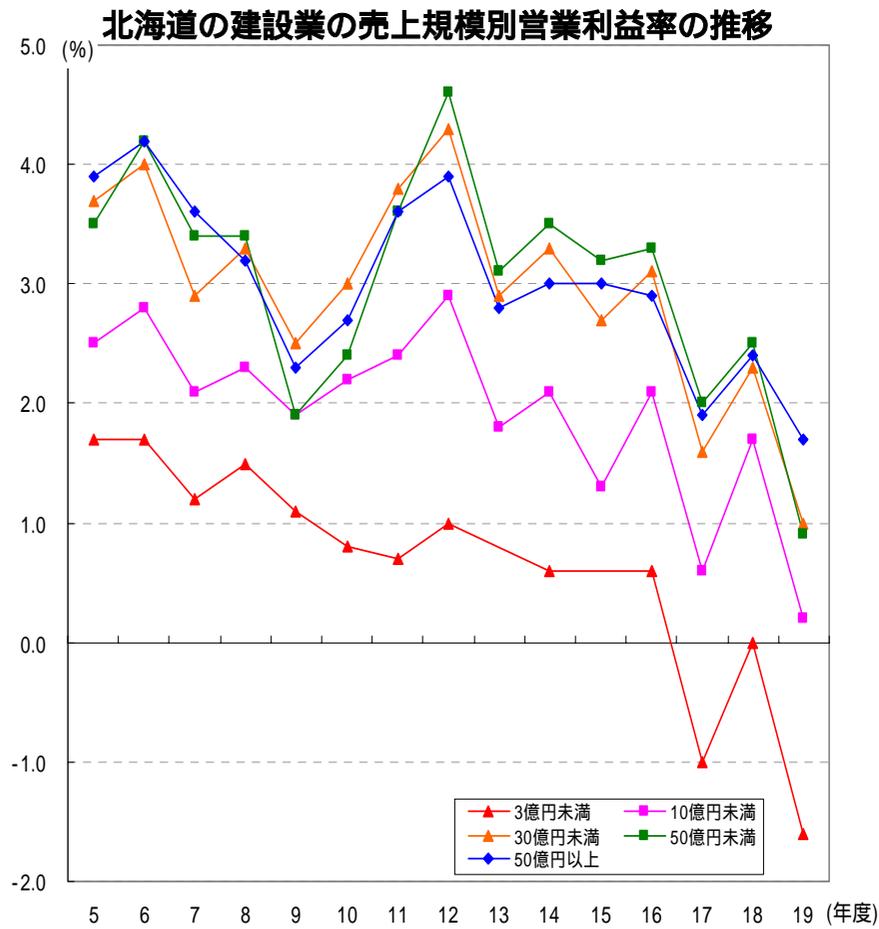
全国の建設業倒産件数と全産業に占める割合の推移



出所) 東京商工リサーチ資料  
負債総額1,000万円以上

# 建設業の営業利益率の推移

一般に、建設業の営業利益率は小規模な建設業者ほど低く、特に北海道の売上規模3億未満の規模ではマイナス  
 北海道では、近年の営業利益率が急速に悪化

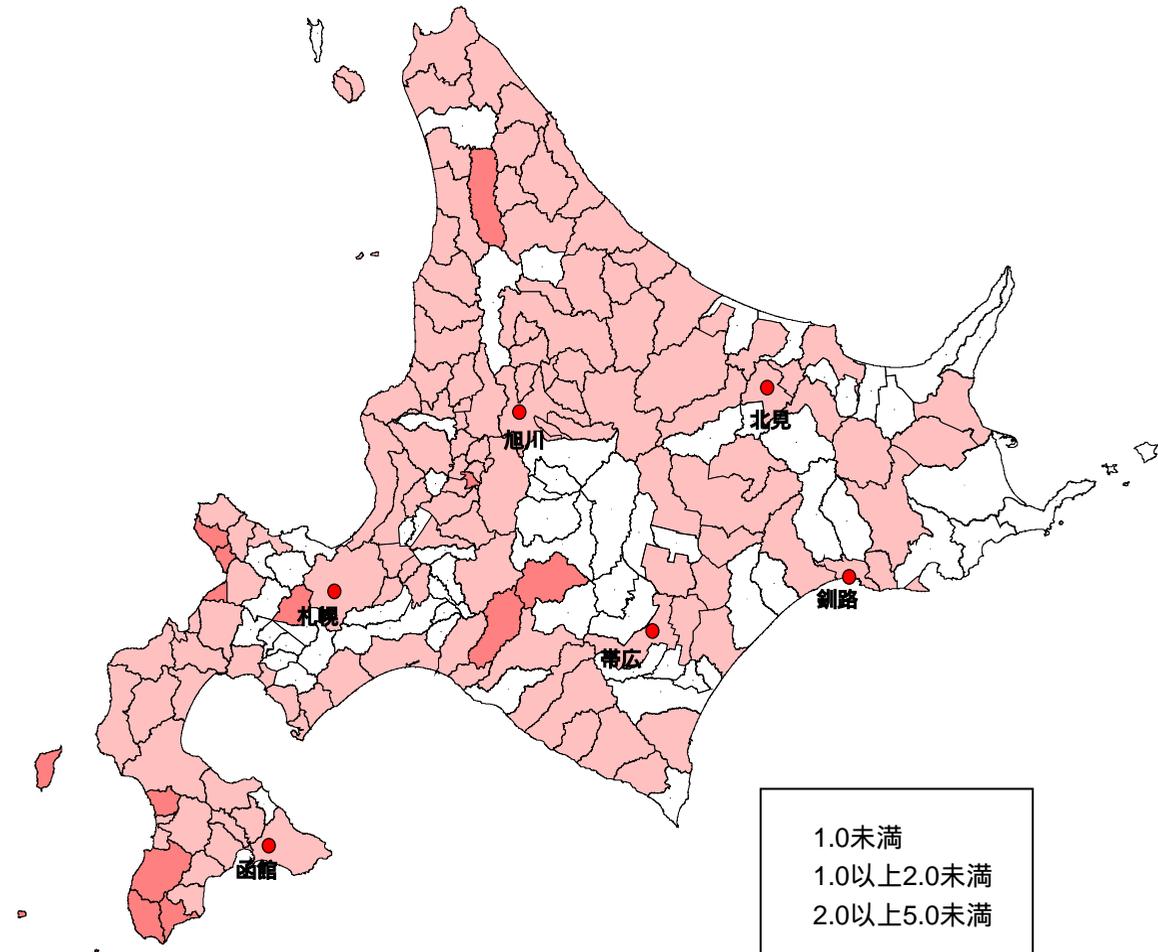


出所)財務省「法人企業統計」、北海道建設業信用保証(株)資料

# 北海道における建設業への特化度

北海道では、市町村の就業人口に占める建設業就業人口の割合は総じて高く、全国の1.0～2.0倍  
北海道では、全国と比較して、雇用も建設業に依存する傾向が強い。

建設業への特化度(H17)

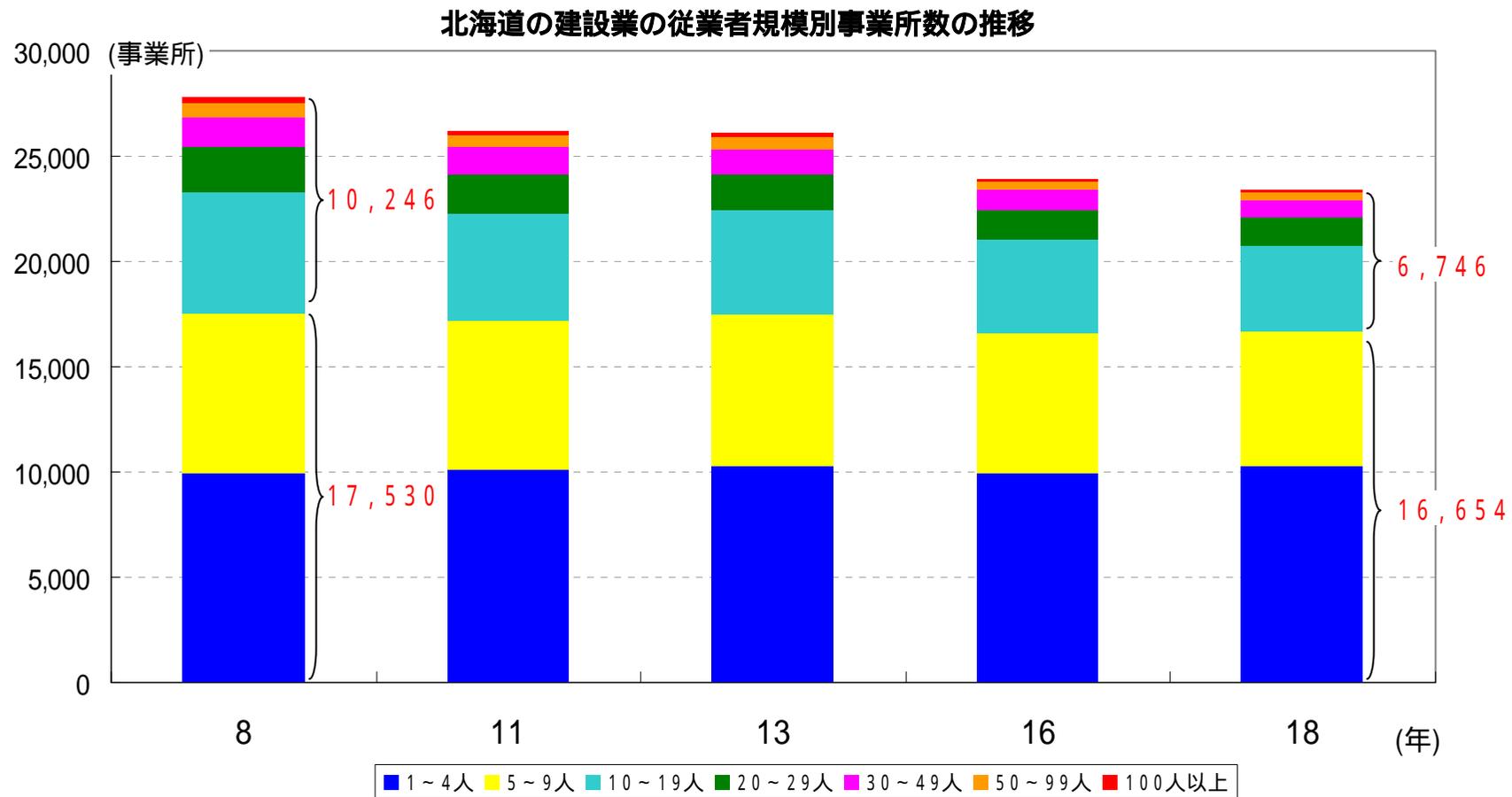


$$\text{建設業への特化度} = (\text{当該市町村の建設業就業人口} / \text{当該市町村の就業人口}) / (\text{全国の建設業就業人口} / \text{全国の就業人口})$$

出所)「人口減少下における地域構造検討業務報告書」(H19 計画計量研究所)

# 北海道における建設業の事業所数

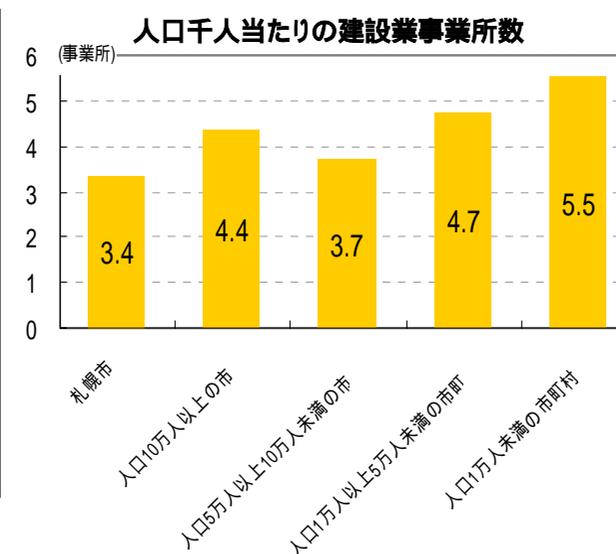
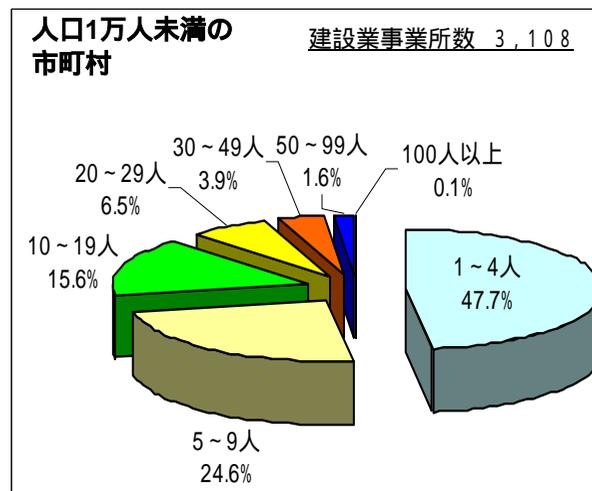
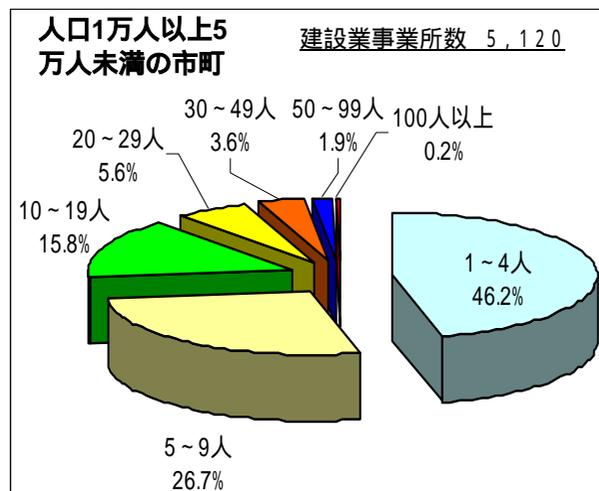
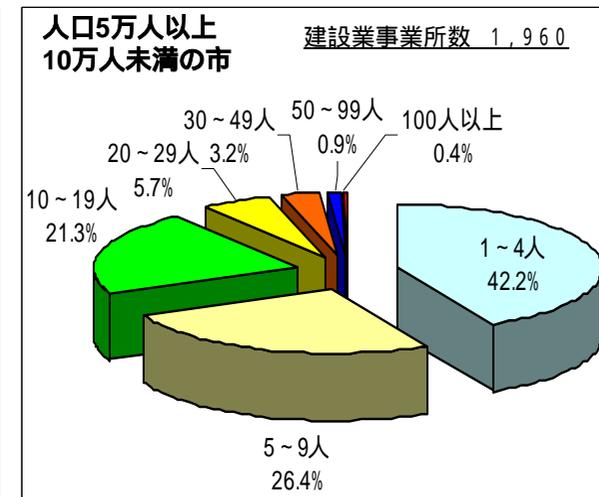
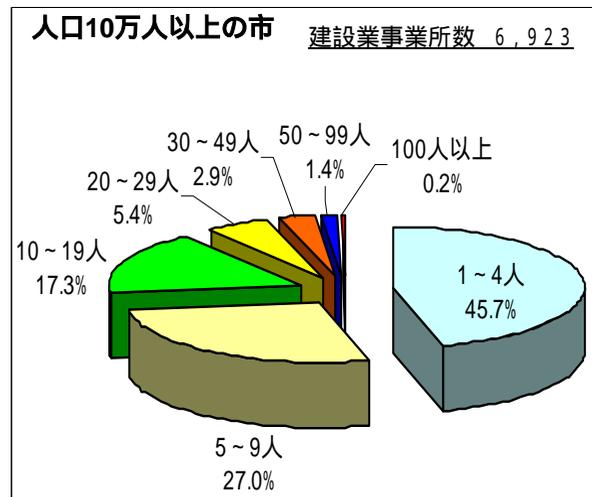
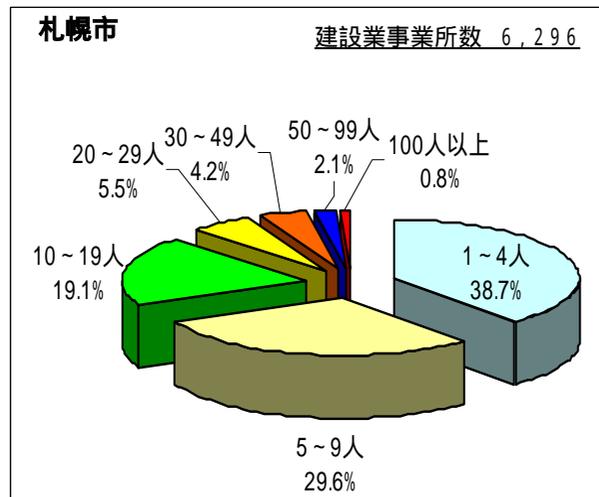
10年間で従業者10人以上の事業所は大幅に減少するも、10人未満の事業所は微減に留まる



# 北海道における建設業の規模別割合

北海道の建設業者の規模は、従業員するが10人未満の小規模な事業所の割合が多い  
 従業者の構成比は、市町村規模に関わらずほぼ同様であり、1万人未満でも市町村によっては100人以上の事業所がある

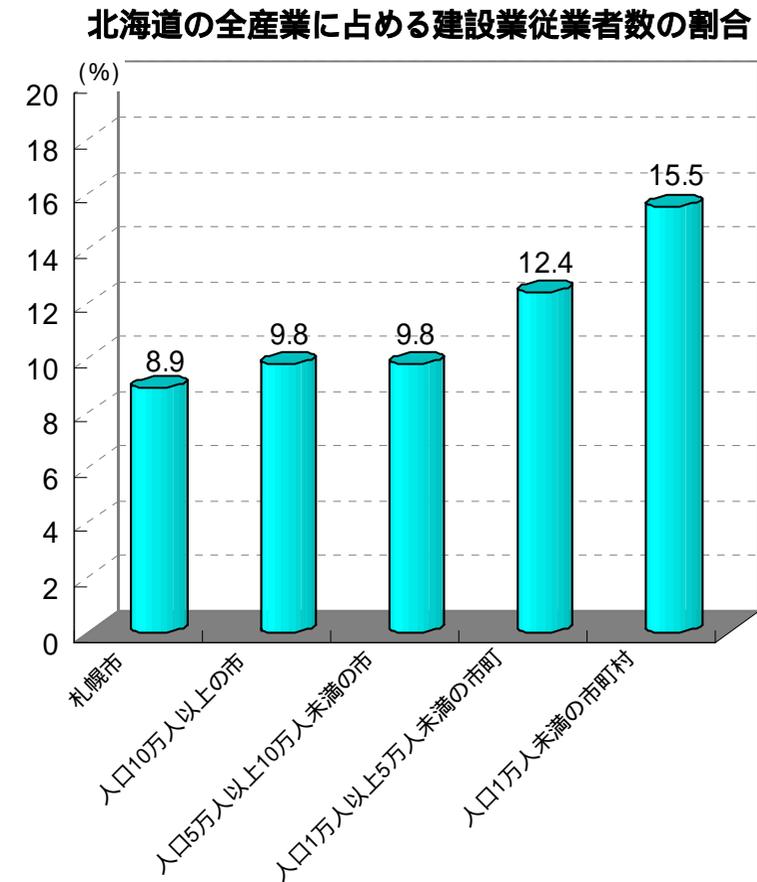
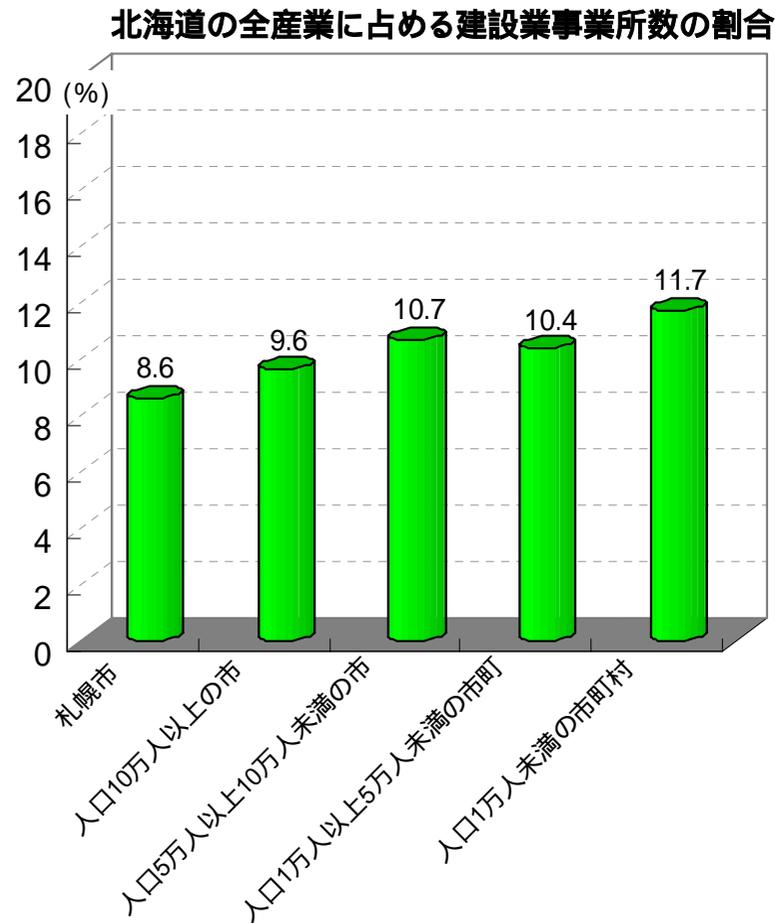
## 北海道の建設業事業所数と従業者規模別内訳



出所) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」  
 民営事業所

# 建設業の市町村規模別の分布

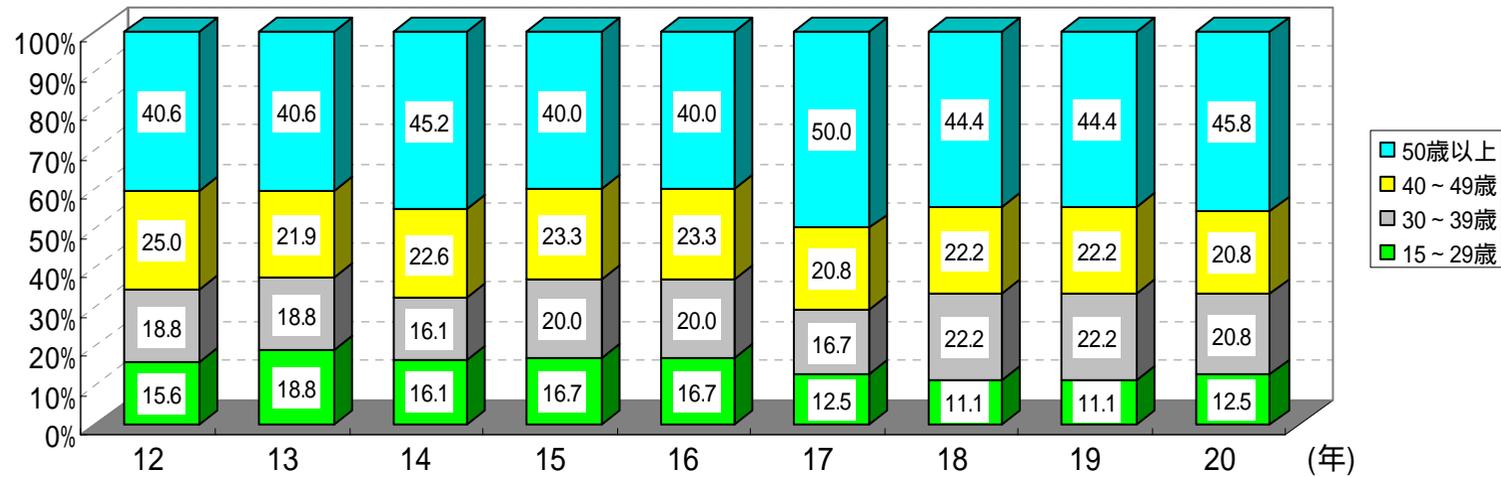
人口5万人未満の市町村では、建設業(事業所数・従業者数)の割合が共に全産業の10%以上を占める  
 北海道は、経済面・雇用面において、小規模な市町村ほど建設業への依存度が高い



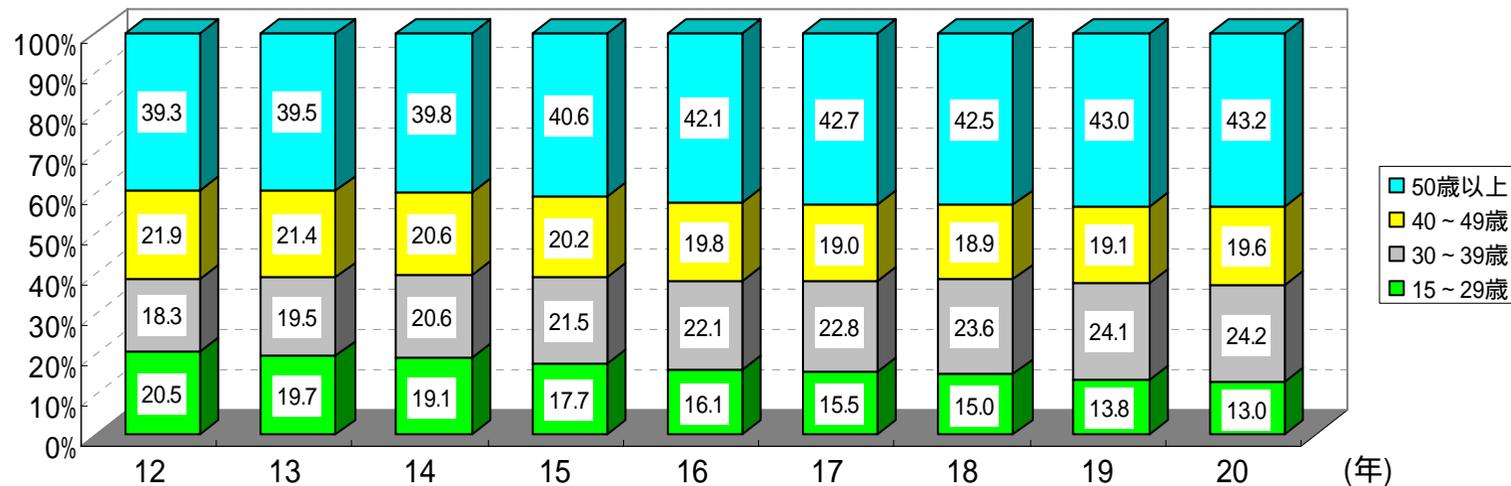
# 建設業就業者の年齢構成

北海道の建設業就業者は、全国と比較して40歳、50歳以上の割合が高く、20年度では約67%が40歳以上  
特に、50歳以上の割合が増加しており、高齢化が進行

北海道の建設業就業者の年齢階層別構成比の推移



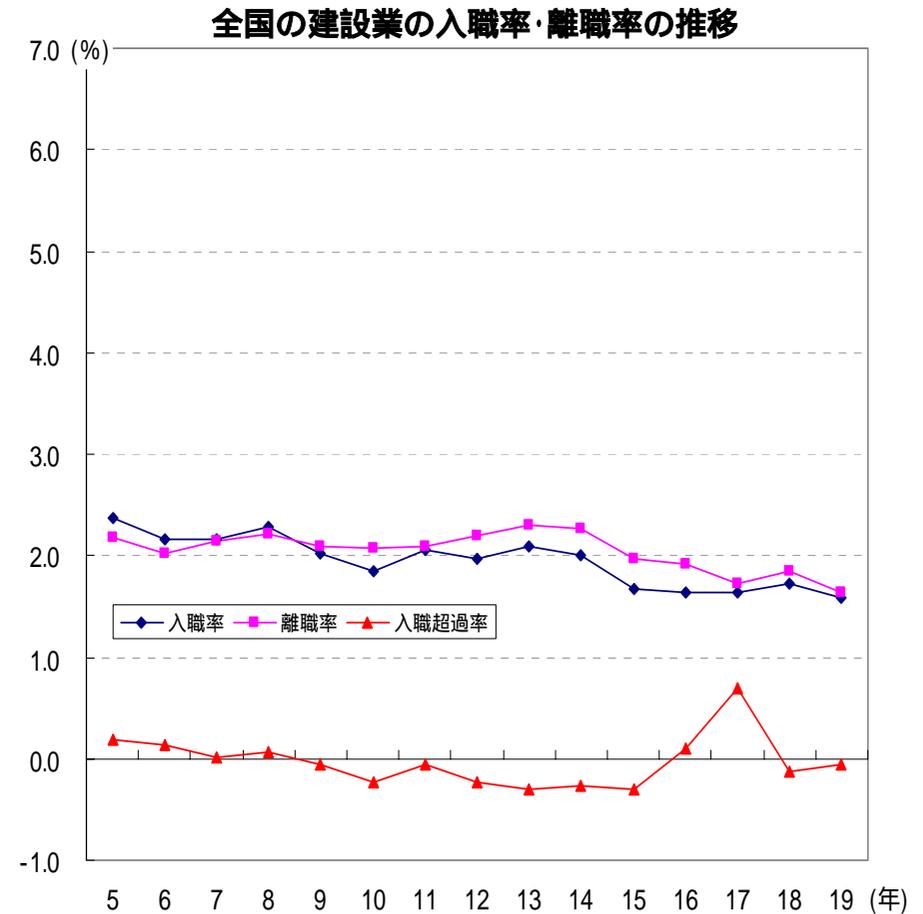
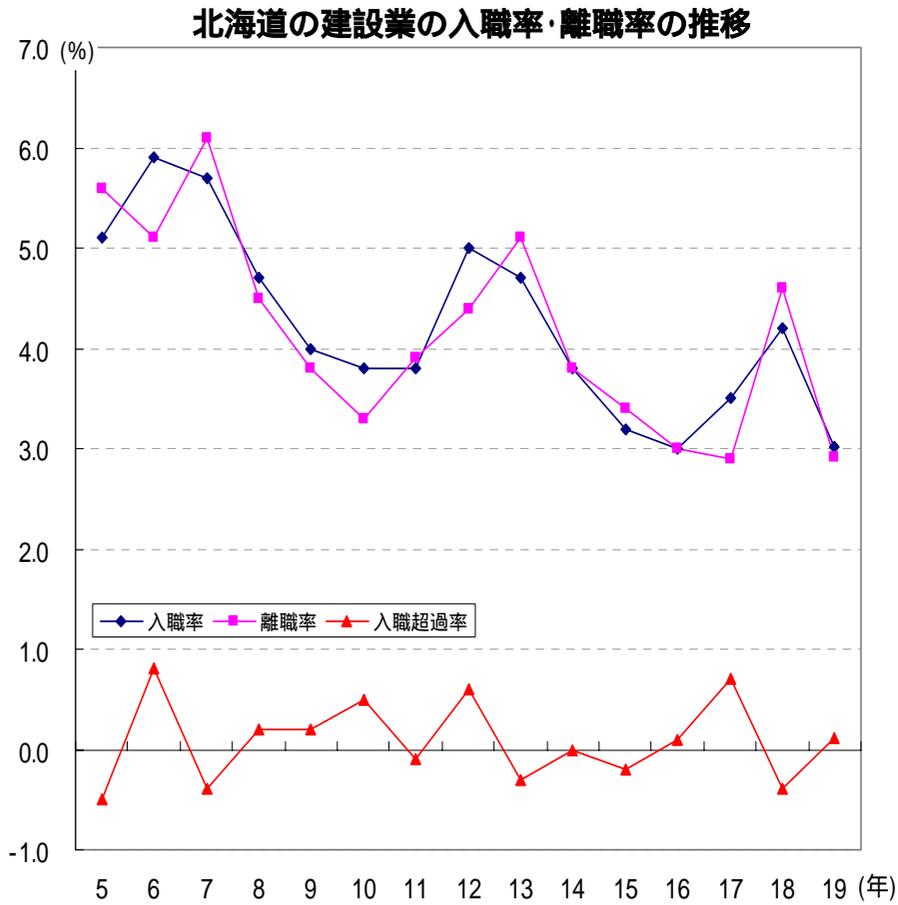
全国の建設業就業者の年齢階層別構成比の推移



出所)厚生労働省「労働力調査」

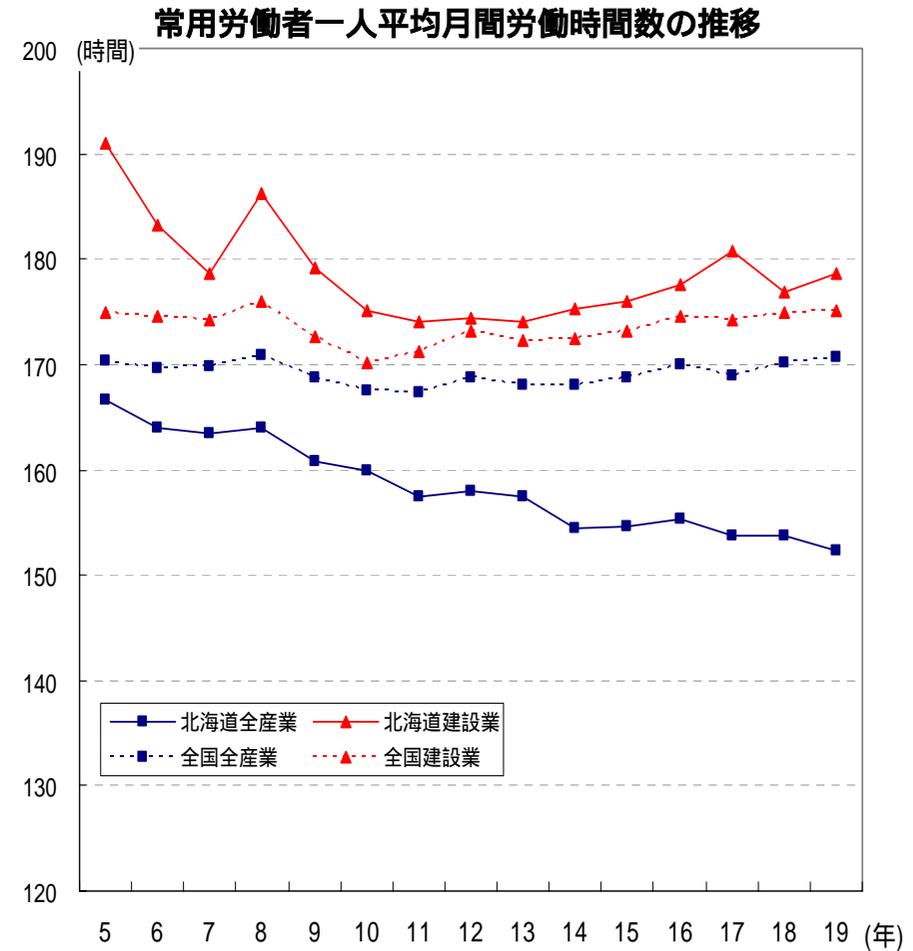
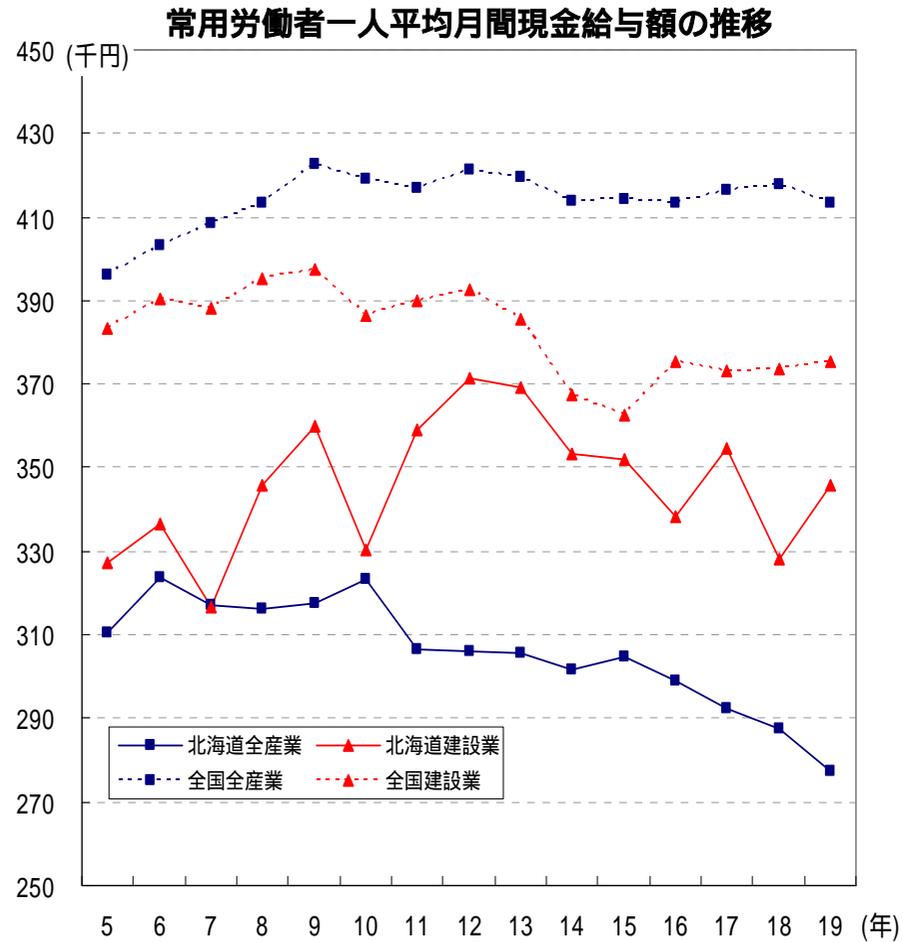
# 建設業の入職率・離職率の推移

北海道の建設業の入職率・離職率ともに、全国と比較して、年による変動が大きい(定着率が低い)  
 入職率と離職率の差である入職超過率は、0%前後を推移



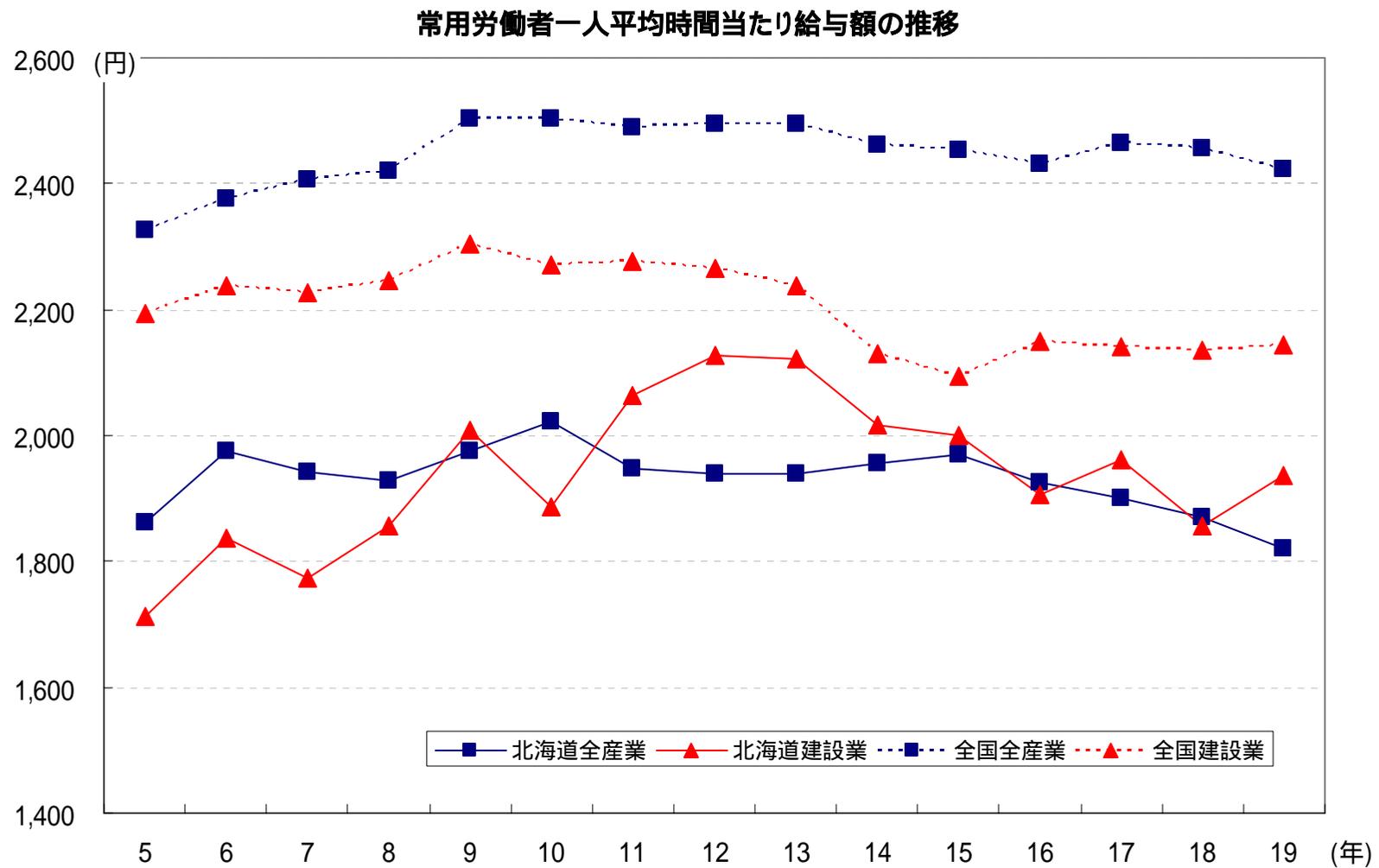
# 建設業における給与額・労働時間の推移

北海道の建設業の給与額は、道内全産業との比較では高水準であるが、全国の建設業と比較すると安い  
 北海道の建設業の労働時間は、道内全産業を大きく上回り、全国の建設業と比較しても長時間



# 建設業における時間当たり給与額の推移

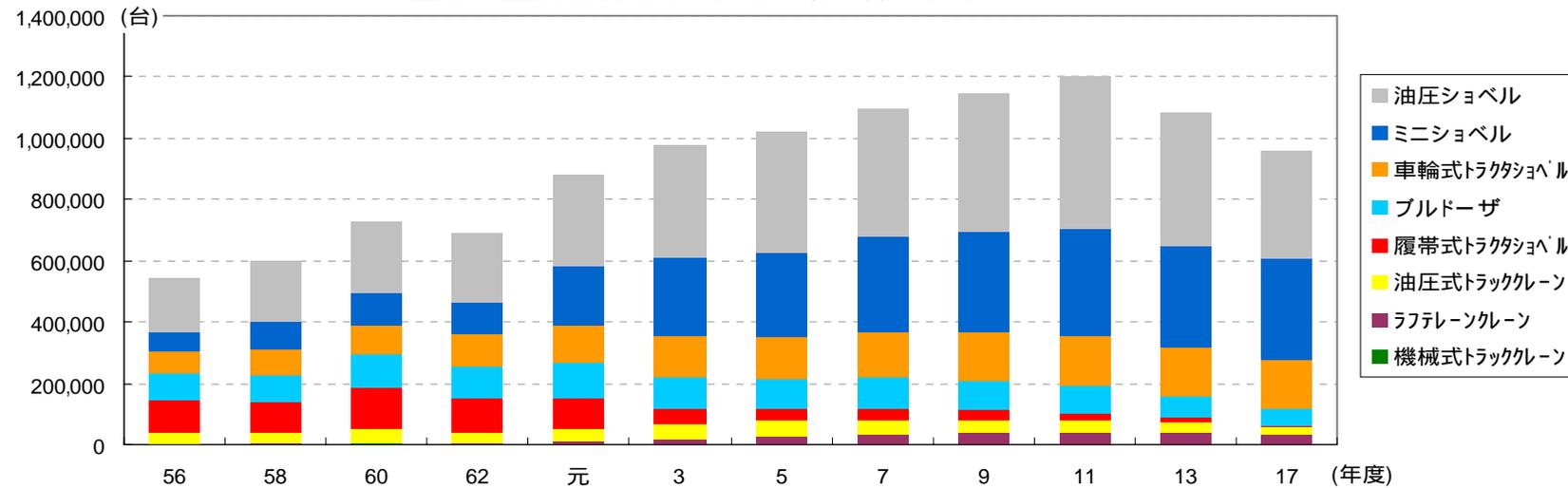
北海道の建設業は労働時間が長いため、時間当たり給与額は全産業平均とほぼ同水準  
全国の建設業と比較すると、時間当たり給与額は低水準



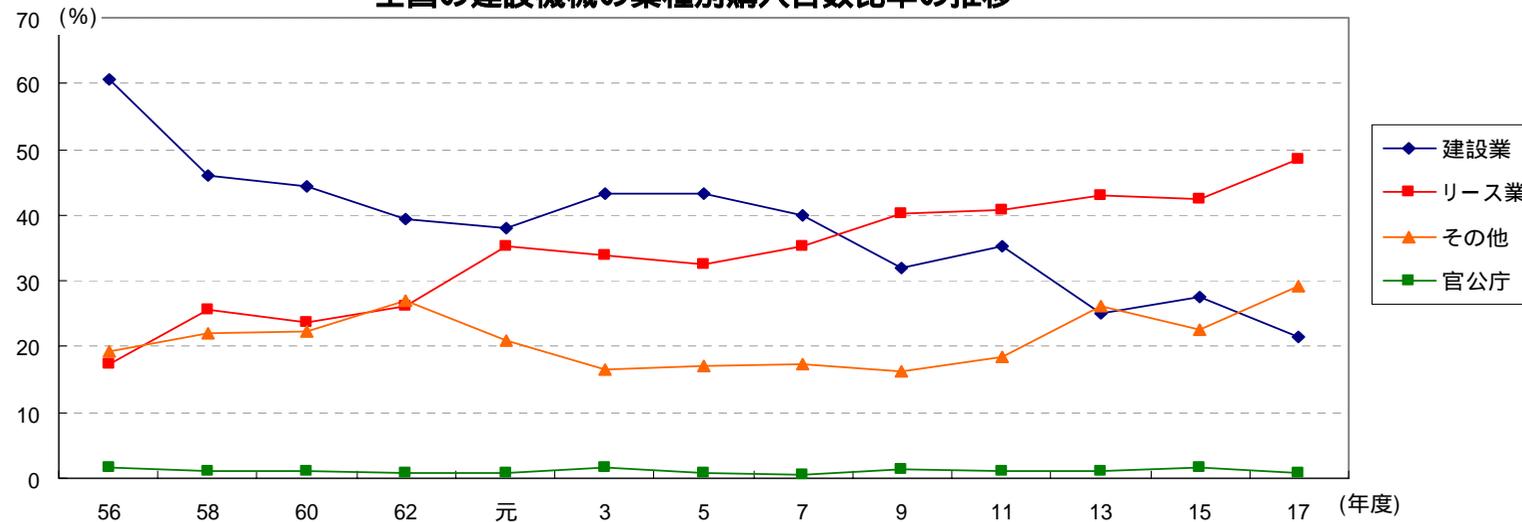
# 建設機械の保有状況

建設機械の保有台数は、近年、減少傾向  
業種別購入割合では、建設業の減少幅とリース業の増加幅が大きい

全国の主要建設機械の推定保有台数の推移



全国の建設機械の業種別購入台数比率の推移



建設業者は、地域の生活基盤である社会資本整備の直接的な担い手  
建設業者は、災害発生時において、現場での応急・復旧活動を実施  
その他、地域社会の行事への参加、商工会議所等における活動を実施

## 社会資本の整備・維持



堤防の維持管理

## 災害発生時の応急・復旧活動



H19水防演習

## 地域社会における各種活動

地域社会の行事への参画

商工会議所等における活動

建設業者が商工会議所会頭を務める例

北海道：9 / 42、愛知県：0 / 22

## 平成 13 年 9 月洪水 網走川における内水排除及び堤防基盤漏水の対応

**津別町、美幌町、旧女満別町において洪水に伴い発生した内水及び堤防基盤漏水への対策に当たり、地元企業の迅速な現地参集と人員の手配により洪水被害の軽減を図った。**

### 経緯

網走川流域では、平成 13 年 9 月 10 日から秋雨前線及び台風 15 号の影響により 12 日までの 3 日間にわたり雨が降り各地で 200 mm を超える大雨を観測した。

この大雨により網走川の水位が上昇し、津別町、美幌町では内水の自然排除が出来なくなったためポンプによる排水を実施。網走湖の水位が上昇し警戒水位以上の継続時間が 234 時間も続き旧女満別町住吉地区では堤防基盤漏水が発生したため月の輪工を実施。

9/11 7:00 ~ 内水排除作業開始（津別町 3 箇所、美幌町 8 箇所）

9/15 9:50 ~ 月の輪工作成開始（旧女満別町 7 箇所 約 700ha の浸水被害を軽減）

### 投入人員

応急災害復旧協定業者 2 社に加え 3 ~ 4 社と網走建設業協会の応援を得て作業にあたった。

#### 内水排除

・作業延べ人数 193 人

#### 月の輪工作成

・作業延べ人数 271 人



内水排除作業



月の輪工作製



土のう作製

## 231号増毛町落石崩落への早期対応

一般国道231号増毛町落石崩壊の復旧に当たっては、周辺地域等を熟知した地元企業による迅速な現地参集と連携した措置、対応により早期開通が可能となった。

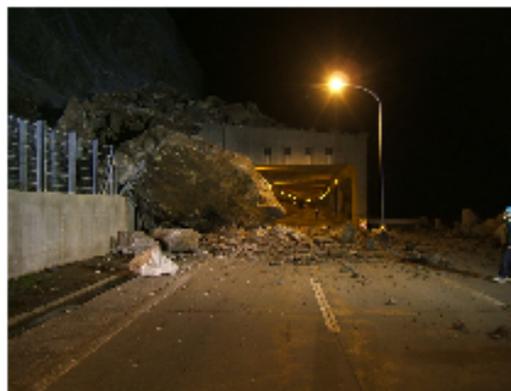
### ■経緯

- ・H20. 5/7 19:30頃 落石崩壊  
(高35m、幅12m、最大厚さ3~4m、V650m3規模)  
⇒被災直後に協力が会社が現地参集(22時頃)、  
現状確認と周辺地域での対策工を考慮した応急対策の検討  
大型建設機械の存知・稼働状況の確認・手配  
→大型ブレーカのみでは難航が予想されたためドリル削孔機を手配
- ・5/8 (早朝より現地立会、二次災害等の懸念、対策工の検討)
- ・5/8 8:00 落石岩塊撤去作業開始
- ・5/9 4:00 岩塊土砂撤去完了
- ・5/9 5:30 仮設落石防護柵設置開始
- ・5/10 7:00 昼間片側交互通行開始

### ■投入機械、人員(地元企業)

- ・道路維持業者 7名
- ・協力会社 9社、37名
- ・主な使用機械  
大型ブレーカ 3台(現地3時到着)  
→37km離れた留萌より派遣  
ドリル削孔機 2台(現地5時到着)  
→33km離れた留萌より派遣  
バックホウ4台 クレーン5台

(参考)留萌建協  
留萌支庁管内(南北155km、東西67km、  
面積4,019km<sup>2</sup>(長崎県相当))の建設業者で構成。



落石発生時(19:30頃)



現地参集(22:00)→掘削開始8:00



落石防護柵設置完了・供用(59時間後)

# 稚内港重油流出事故へ迅速な対応

平成19年7月11日に発生した稚内港中央ふ頭重油流出事故(A重油4千リットル)では、船艇等を有する地元建設業者が協議会員( )として、海上保安部、消防署等と連携しオイルフェンスや油吸着マットの設置等を迅速に実施、午後1時半すぎに無事全量を回収した。

**経緯**

- ・平成19年7月11日午前8時半ころ稚内港中央ふ頭でA重油4千リットルが流出。
- ・船艇等を有する地元建設業者は、道北地区沿岸海域排出油防除協議会員として、海保職員、消防署などと連携し出動。オイルフェンス設置や吸着マットの投入、くみ取り作業を行い午後1時30分過ぎに全量を無事回収。

( )協議会 = 「道北地区沿岸海域排出油等防除協議会」

宗谷支庁沿岸海域及び留萌支庁天塩町並びに遠別町沿岸海域において、船舶又は海洋施設から油等の排出事故が発生し、原因者のみでは的確な防除措置ができない場合、関係機関及び団体等が、総合的な排出油等防除活動等を行うために設立された協議会をいう。

流出されたA重油の回収状況



日刊宗谷 平成19年7月11日

## 海にA重油4千リットル フェンス張り拡散防ぐ

10日朝、稚内港中央ふ頭埠頭前海域でA重油が流出する事故が発生、大掛りな回収作業が行われた。

同日午後8時30分ころ市内網走2、出水側埠頭内泊場所職員から稚内港へA重油が厚膜及び油内保へ同埠頭所員のバインダに流出したと通報が入った。

流出油の拡大を防ぐため、同日午前9時半ころ長さ92メートルのオイルフェンスを張り、油の拡散を防いだ。

同日午後1時30分過ぎに全量を無事回収した。

22日中央水産杯 テニス大会

中央水産杯テニス大会が22日午前8時から市緑テニス場で開催される。午後5時までの間、同場コート4面全てが一般使用不可のため、関連わないよう呼び掛けている。

止書の御用命は 日刊宗谷へ

稚内市内3高の学校祭は、13、15日の間、一斉に行なわれる。各校にとって1年間で一番盛り上がる楽しいイベント。各種催しを通して高校生活躍の思い出を作る。第57回権高祭は13、15

稚内市をはじめ各関係機関の協力を得て、油の拡散を防ぐ成果があらわれと喜ぶ。回収作業は毎日15日、市関係機関の協力を得て、年内に実施。今年1月からの調査の結果は、油回収率84%、17年は91%、18年は88%、19年は80%、20年は78%、21年は75%、22年は72%、23年は70%、24年は68%、25年は66%、26年は64%、27年は62%、28年は60%、29年は58%、30年は56%、31年は54%、32年は52%、33年は50%、34年は48%、35年は46%、36年は44%、37年は42%、38年は40%、39年は38%、40年は36%、41年は34%、42年は32%、43年は30%、44年は28%、45年は26%、46年は24%、47年は22%、48年は20%、49年は18%、50年は16%、51年は14%、52年は12%、53年は10%、54年は8%、55年は6%、56年は4%、57年は2%、58年は0%、59年は0%、60年は0%、61年は0%、62年は0%、63年は0%、64年は0%、65年は0%、66年は0%、67年は0%、68年は0%、69年は0%、70年は0%、71年は0%、72年は0%、73年は0%、74年は0%、75年は0%、76年は0%、77年は0%、78年は0%、79年は0%、80年は0%、81年は0%、82年は0%、83年は0%、84年は0%、85年は0%、86年は0%、87年は0%、88年は0%、89年は0%、90年は0%、91年は0%、92年は0%、93年は0%、94年は0%、95年は0%、96年は0%、97年は0%、98年は0%、99年は0%、100年は0%。